

(案)

松江市まち・ひと・しごと創生  
《人口ビジョン》  
《第2次総合戦略》

～松江らしさを磨き、共に未来を切り拓く～

令和元年●月

松江市

## 第1部：松江市まち・ひと・しごと創生《人口ビジョン》

- (1) 人口の現状分析について ～日本の人口の現状と将来推計～
- (2) 前回ビジョンの検証
  - ①総人口の推移
  - ②2つの挑戦と実績
- (3) 圏域人口60万人維持への取組み ～中海・宍道湖・大山圏域～
- (4) 松江市の人口動態
  - ①自然動態（出生と死亡）
  - ②社会動態（転入と転出）
  - ③市民意識について ～就労・結婚・出産・子育て、進路等について～
  - ④人口減少が地域に与える影響
- (5) 人口の将来推計
  - ①人口の将来推計
  - ②人口推計についての考察
  - ③新推計の考え方

## 第2部：松江市まち・ひと・しごと創生《第2次総合戦略》

### 1. 第1次総合戦略の取組と第2次総合戦略で重点的に取り組む事項

- (1) 地方創生を取り巻く状況
- (2) 第1次総合戦略の取組
- (3) 第2次総合戦略で分野横断的・重点的に取り組む事項
- (4) 第2次総合戦略の位置づけと対象期間

## 2. 地方創生に取り組む基本方針について

- (1) 松江らしさに磨きを掛け、選ばれる地域をつくる
  - ①平成の開府元年まちづくり構想「松江らしさを見つめ直す」「共創」「逆転の発想」
  - ②県境を越えた広域連携による、まち・ひと・しごとの好循環づくり
- (2) 2つの挑戦・5つの基本目標・12の重点プロジェクト
- (3) 「市民運動」による取組の推進
- (4) PDCAサイクルによる徹底した施策評価と見直し
- (5) 地域経済分析（RESASの活用など）

## 3. 基本目標を実現するための具体的な取組について

- (1) 地域資源を活用し、個性豊かで強靱な産業を創り上げ、安定した雇用を創出し、これを支える人を育て活かす
  - ①きらりと光る元気な企業群づくりプロジェクト
  - ②農林水産業の成長産業化プロジェクト
  - ③観光産業のバージョンアップ・インバウンド強化プロジェクト
- (2) 松江の魅力に磨きを掛け、新しい人の流れをつくる
  - ①拠点化推進プロジェクト
  - ②人材還流・松江暮らし推進プロジェクト
  - ③関係人口の創出・拡大プロジェクト
  - ④未来を担う次世代“人財”育成プロジェクト
- (3) まちを挙げて結婚・出産・子育てを応援し、若い世代の希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる
  - ①結婚支援の充実と子育て環境日本一実現プロジェクト
  - ②女性の活躍促進、誰もが活躍できる地域社会の実現プロジェクト
- (4) 時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
  - ①健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト
  - ②松江の魅力を高める環境・都市デザイン推進プロジェクト
  - ③国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト
- (5) 中海・宍道湖・大山圏域の連携強化により、日本海側の拠点をつくる

**別冊**：基本目標を実現するための具体的な取組一覧

※**別冊**基本目標を実現するための具体的な取組一覧は、予算を伴うものであり、本パブリックコメントの対象外とするため、資料の掲載はありません。

## 第1部：松江市まち・ひと・しごと創生《人口ビジョン》

### 【はじめに】

本市では人口減少に立ち向かうため、平成27年10月に「松江市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン 第1次総合戦略」を策定しました。将来における人口減少が避けられない中、松江市の過去の人口動態を振り返り、今後の出生数、転入数、転出数などの推計から将来人口の目標を定め、この目標を達成するための取組を進めてきました。

策定から5年目となる本年は、第1次総合戦略の取組とその結果について検証するとともに、国が示した新たな人口推計を参照し、新たな人口ビジョンを策定します。

### （1）人口の現状分析について ～日本の人口の現状と将来推計～

国が平成26年に策定した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」（以下「長期ビジョン」という。）で示されている、日本の人口減少問題について要点を振り返ります。

- 日本の総人口は平成20（2008）年を境に減少局面に入りました。減少スピードは今後加速度的に高まっていくとみられ、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、2020年代初めは毎年60万人程度の減少で推移し、2040年代頃には毎年100万人程度まで減少スピードが加速するといわれています。また、合計特殊出生率（※1）は、人口置換水準とされる2.07を下回る状態が40年以上続いています。
- 戦後の国内における人口移動をみると、高度経済成長期と重なる1960～1970年代前半、バブル経済期と重なる1980年代後半、2000年以降の3回にわたり首都圏への大きな人口移動がみられます。この結果、地方では若い世代が大量に流出する人口の「社会減」と、出生率の低下という人口の「自然減」の両者があいまって、都市部に比べて数十年も早く人口減少に至っています。
- 高齢化によって総人口の減少を上回る「働き手」の減少が生じ、総人口の減少以上に経済規模を縮小させ、地方において更なる人口流出を引き起こす懸念があります。
- 東京圏は大幅な転入超過が続いており、内訳は15～19歳、20～24歳の若い世代が大半を占め、この傾向は今後更に拡大する可能性があります。そして、東京圏は厳しい住宅事情や子育て環境などから、地方に比べてより低い出生率にとどまっており、東京圏に若い世代が集中することが、日本全体としての人口減少に結び付いています。

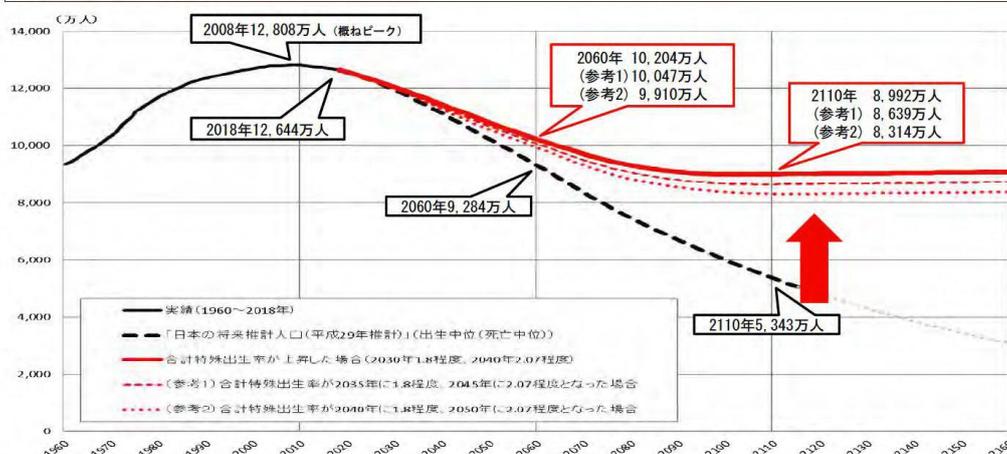
※1 合計特殊出生率

15歳～49歳の女性（5歳ごと）が1年間に産んだ子どもの数から算出した年代別の出生率を合計したもので、1人の女性が生涯に産むことが見込まれる子どもの数を推定する指標。

国の長期ビジョンでは、少子化について、若い世代の結婚や子どもを持つことへの意識は高いとしながらも、晩婚化や非婚化、背景にある就労形態（非正規雇用の場合の有配偶率の低さ）、子育て支援、子育てと就労を両立させる働き方の実現（男性の育児参加率の低さや長時間労働問題の解消）などを課題として指摘しています。

### 我が国の人口の推移と長期的な見通し【暫定推計】

- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生中位（死亡中位））によると、2060年の総人口は約9,300万人まで減少すると見込まれている。
- 仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度（2025年には1.6程度）まで上昇すると、2060年の人口は約1億200万人となり、長期的には9,000万人程度で概ね安定的に推移するものと推計される。
- なお、仮に、合計特殊出生率が1.8や2.07となる年次が5年ずつ遅くなると、将来の定常人口が概ね300万人程度少なくなると推計される。



(注1)実績は、総務省統計局「国勢調査」等による(各年10月1日現在の人口)。国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)」は出生中位(死亡中位)の仮定による。2115～2160年の点線は2110年までの仮定等をもとに、まち・ひと・しごと創生本部事務局において機械的に延長したものである。  
 (注2)「合計特殊出生率が上昇した場合は、経済財政諮問会議専門調査会「選択する未来」委員会における人口の将来推計を参考にしながら、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度(2020年には1.6程度)となった場合について、まち・ひと・しごと創生本部事務局において推計を行ったものである。  
 (注3)国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集2019」によると、人口置換水準は、2001年から2016年は2.07で推移し、2017年は2.06となっている。  
 (注4)総人口の推計においては、2019年4月施行の出入国管理及び難民認定法等の改正(新たな在留資格の創設等)に伴う外国人の増加は考慮していない。

出典：第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けたKPI検討会(第1回) 参考資料

## (2) 前回ビジョンの検証

前回ビジョンを策定した平成 27 年 10 月から平成 30 年 9 月末までの 3 年間の人口動態について、検証していきます。

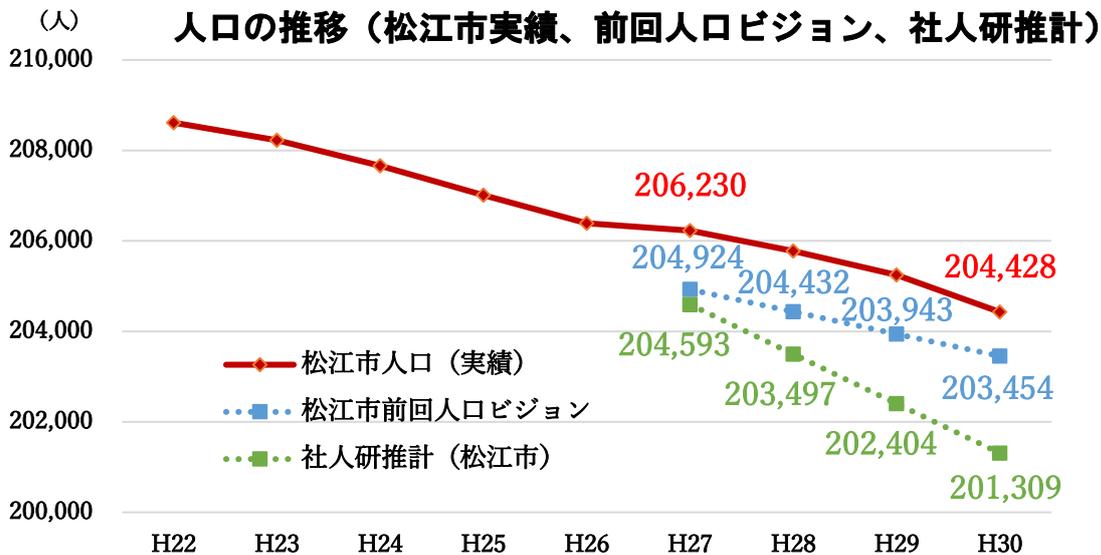
### ①総人口の推移

平成 30 年 10 月 1 日現在の本市の推計人口(※2)は 204,428 人となり、前回ビジョン策定時の平成 27 年 10 月 1 日現在の 206,230 人(国勢調査実績)から 1,802 人減少しています。【グラフ1】 この推計人口は、平成 22 年の国勢調査実績をもとに社人研が推計した同時点の人口 201,309 人、及び本市の前回ビジョンで推計した人口 203,454 人を上回って推移しています。

なお、前回ビジョンでは、この間の人口減少幅を 0.24%/年で想定していたのに対し、実績値をみると、平成 28~29 年 0.26%減、平成 29~30 年 0.40%減と、減少幅は若干大きくなっています。

※2 推計人口：国勢調査による確報値を基礎として、毎月の住民基本台帳の出生・死亡・転入・転出を加減して算出された人口。

【グラフ1】



出典：国勢調査、島根県人口移動調査、

松江市人口ビジョン(前回)、国立社会保障・人口問題研究所将来推計

### ②2つの挑戦と実績

人口の増減は、出生と死亡の差である自然動態と、市内に転入してくる人、市外へ転出していく人の差である社会動態で決まります。

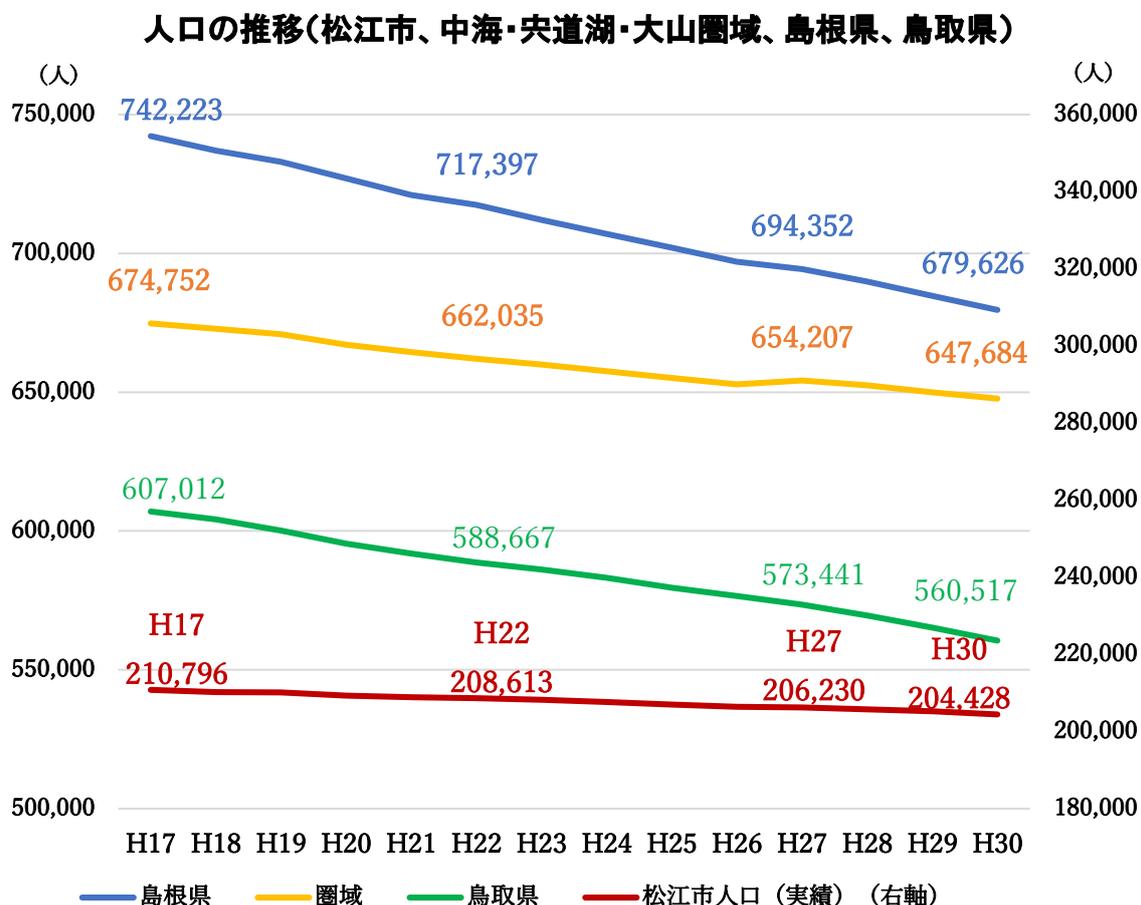
本市は前回ビジョンにおいて、2060年に人口18万人を確保する目標を達成するため、

年間出生数 2000 人、年間社会増 270 人の挑戦を掲げています。この間の出生数ならびに社会増減をみると、出生数は平成 28 年 1,766 人、平成 29 年 1,676 人、平成 30 年 1,576 人であり、また社会増減は平成 28 年 40 人増、平成 29 年 214 人増、平成 30 年 29 人増で推移しています。出生数は年々低下しており、また社会増減は社会増が続いているものの、それぞれ挑戦として掲げた数値には達していません。

### (3) 圏域人口 60 万人維持への取組 ～中海・宍道湖・大山圏域～

松江市は出雲市、安来市、米子市、境港市、大山圏域の町村（日吉津村、大山町、南部町、伯耆町、日南町、日野町、江府町）とともに中海・宍道湖・大山圏域市長会に参加しています。圏域の人口は、令和元年7月1日現在で約 64 万 5 千人であり、日本海側においては新潟都市圏域、金沢都市圏域に次いで 3 番目に人口の多い圏域といえます。圏域人口の推移を島根県、鳥取県と比較すると、長期的に減少傾向であることは変わりないものの、減少スピードは緩やかです。この圏域は、主に進学や就職先として両県内から人を集めており、東京一極集中が問題となるなか、圏域全体で人口のダム効果を果たしているとみることができます。【グラフ2】

【グラフ2】



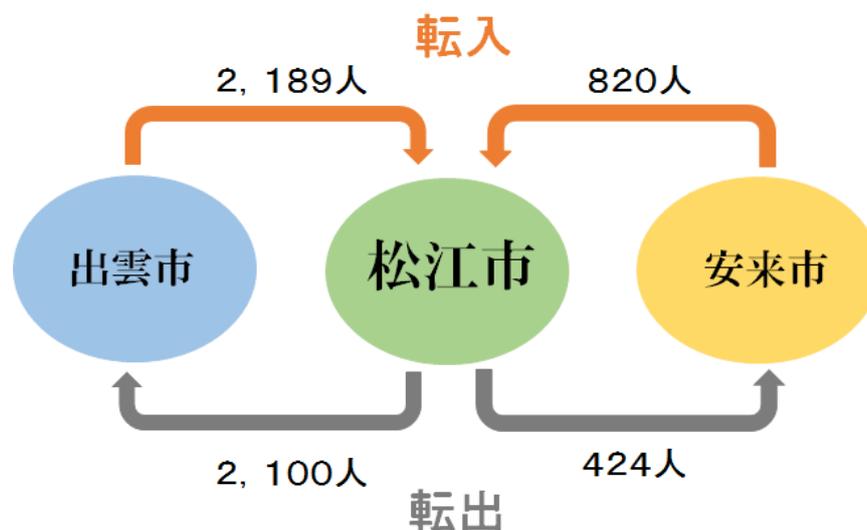
出典：国勢調査、島根県人口移動調査、  
鳥取県年齢別推計人口、鳥取県の推計人口

そして、この圏域には地理的・歴史的なつながりがあり、自然、歴史、文化はもちろんのこと、二つの空港や高速道路網、医療機関などの都市機能が充実しています。そして、私たちは普段から市域や県境を意識せず、圏域を一つの生活圏として暮らしています。

ここでは圏域内の人の動きについて、出雲市、安来市との転入転出実績を「島根県人口移動調査」の結果から確認します。

また、国が提供する「地域経済分析システム RESAS（リーサス）」を用いて、圏域内の社会動態、通勤者・通学者の流れについてもみていきます。【図1】【表1】【グラフ3】

【図1】



出典：島根県人口移動調査（H27.10～H30.9）

【表1】 2018年(1～12月) 松江市 転入・転出者内訳

転入 (人)

1	出雲市	730
2	雲南市	279
3	浜田市	272
4	鳥取県米子市	265
5	安来市	260
6	隠岐の島町	160
7	益田市	144
8	鳥取県鳥取市	135
9	大田市	116
10	広島県広島市安佐南区	107
	:	

転出 (人)

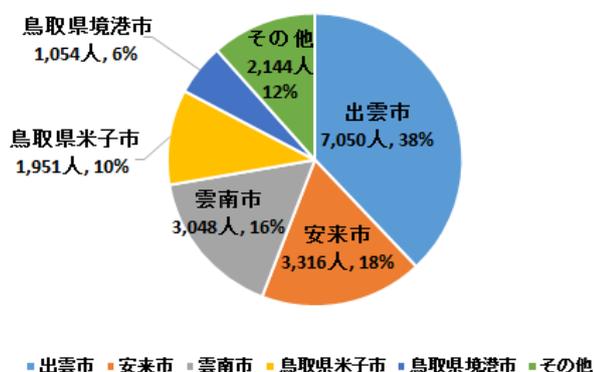
1	出雲市	729
2	鳥取県米子市	287
3	浜田市	223
4	安来市	209
5	鳥取県鳥取市	146
6	雲南市	145
7	隠岐の島町	140
8	益田市	135
9	広島県広島市安佐南区	119
10	岡山県岡山市北区	94
	:	

出典：RESAS、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

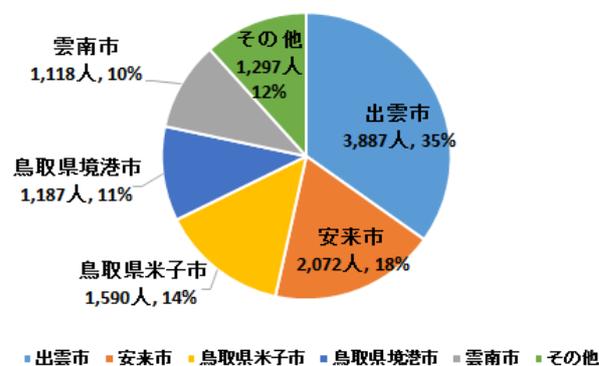
【グラフ3】

## 2015年松江市 通勤者・通学者内訳

市内への流入者数：18,563人



市外への流出者数：11,151人



出典：RESAS（総務省「国勢調査」）

「島根県人口移動調査」によれば、平成27年10月からの3年間では、出雲市から松江市へ2,189人転入し、松江市からは出雲市へ2,100人転出、安来市からは820人が転入し、安来市へ424人が転出しています。【図1】 また「RESAS」で平成30年の松江市の転入転出数内訳をみると、全国を含めて出雲市が転入転出ともに1位、米子市が転入4位、転出2位、安来市が転入5位、転出4位となり、圏域を中心に人が移動している様子がわかります。【表1】 通勤者・通学者の動きをみても、松江市への流入・流出では圏域内の自治体が上位を占めるなど、同じ生活圈・経済圏として密接な関係にあることがわかります。【グラフ3】

この圏域には日本海側を代表する圏域として、さらに発展する潜在力があります。圏域自治体がそれぞれの特長、強みを生かしつつ魅力あるまちづくりを行うことで、この圏域に暮らし、学び働きたいと思う人が増えるのではないのでしょうか。

市長会では「中海・宍道湖・大山圏域市長会 地域版総合戦略」を策定しており、基本目標として圏域人口60万人の維持を掲げています。圏域人口を維持することは松江市の人口を維持することにもつながります。松江市は平成30年4月に中核市に移行し、また同年12月には地域の経済や住民生活を支える拠点となる中枢中核都市に選定されました。圏域をけん引する都市として、圏域人口60万人の維持に向け、他市町村と協力して取り組んでいきたいと考えています。

## (4) 松江市の人口動態

本市の人口動態について検証していきます。

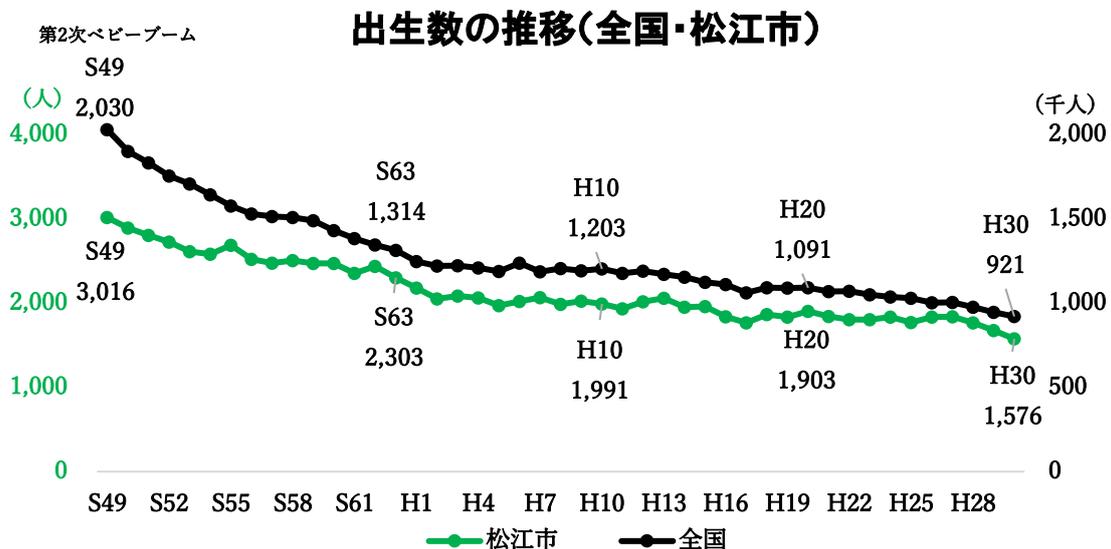
### ①自然動態（出生と死亡）

#### (出生)

前回ビジョンの検証でも触れましたが、本市の年間出生数は目標である2,000人にはいまだ達していません。

【グラフ4】は出生数の推移ですが、全国と本市における傾向はほぼ同じです。第2次ベビーブームにあたる昭和49年に3,016人を数えた出生数はその後徐々に減少し続け、第3次ベビーブームを迎えることなく現在に至っていることが分かります。

【グラフ4】



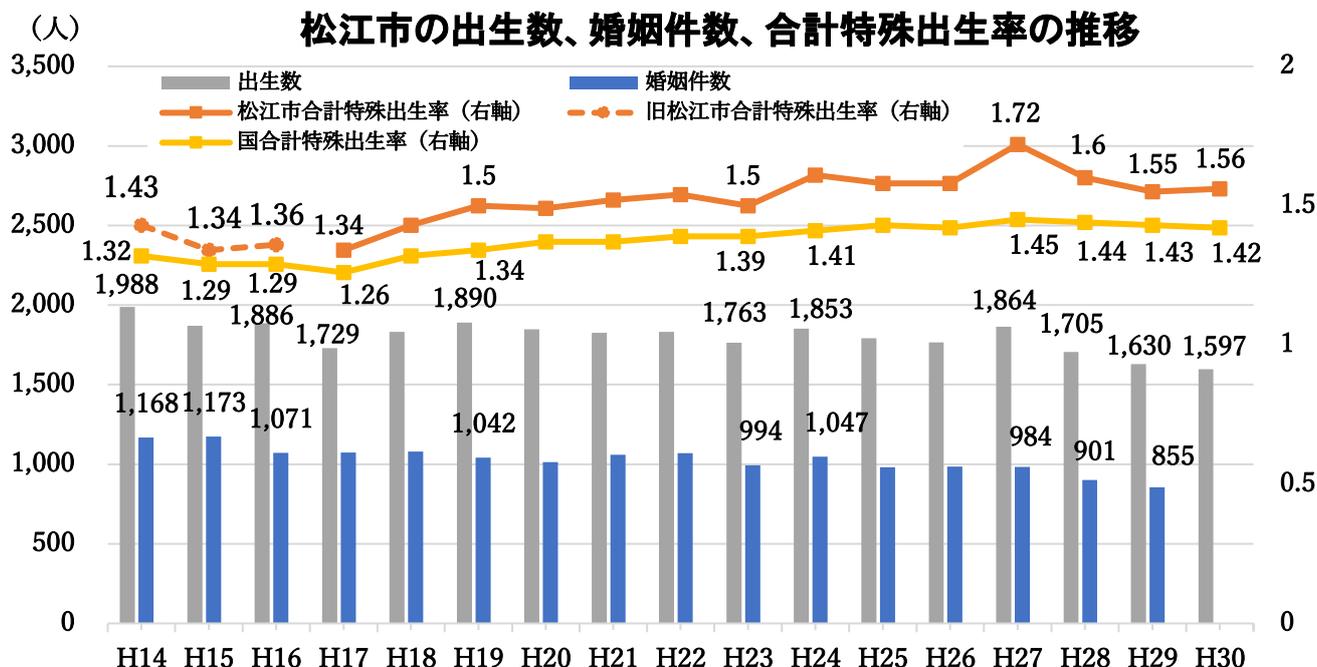
出典：島根県人口移動調査

平成30年(2018)：人口動態統計の年間推計

次に合計特殊出生率の推移をみると【グラフ5】、平成15年から17年に1.34となった後は上昇傾向にあり、平成27年に1.72となって以降は平成28年1.60、平成29年1.55、平成30年1.56(暫定値)で推移しており、全国の傾向と同じく、平成17年前後から総じて上昇傾向にあります。この上昇に至った理由は様々に議論されていますが、団塊ジュニア世代(1971年～1974年生まれ)が出産適齢期の終盤に差しかったことから、駆け込み出産の行動に出た影響が全国的に表れたともいわれています。この合計特殊出生率の上昇基調だけをみれば、子どもを産みたいという意識は以前に比べると高く推移しており、出生数も増えそうな気がします。しかし、本市の出産行動の中心となる20～39歳の若者人口は、その世代の出生数が全国的に少なかったことや転出などから減少傾向にあ

り、平成 17 年の合併時に男女合計で 51,523 人だった同世代の若者は、13 年後の平成 30 年 10 月には 41,686 人となり、約 10,000 人減少しています。合計特殊出生率が高くても生まれる子どもの数が減少傾向にあるのは、出産行動の中心であるこの世代の人口が減少していることが大きな理由です。

【グラフ 5】



注：平成 30 年は暫定値、婚姻件数は未発表。1～12 月の集計のため前頁【グラフ 4】の数値と異なる。

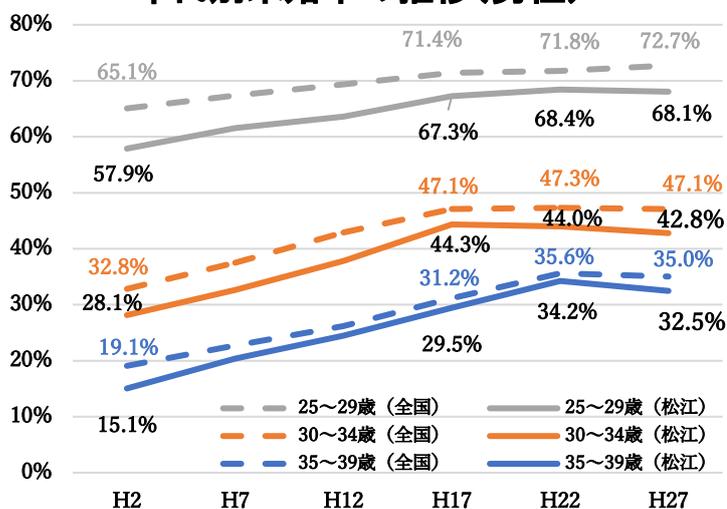
出典：島根県人口移動調査、人口動態調査（厚生労働省）、子育て支援センター資料、松江市統計書

また、【グラフ 6】は本市の男女別未婚率の推移です。未婚率は近年上昇傾向にあり、本市においても未婚化、晩婚化の傾向が見られます。婚外子の少ない日本においては婚姻数の減少は出生数の低下につながりやすく、また晩婚であれば出産適齢期がそのぶん短くなることから、あわせて出生数低下の一因となっています。全国的な傾向である未婚率上昇の原因については、女性の進学率の向上や社会進出の進展によって女性の社会的立場や経済力が向上したことにより、従来の男性は仕事をしつつ経済的に家庭を支え、女性は育児をしつつ家庭を守るといったような価値観が変化したことなどが大きな理由とされています。なお、平成 22 年から平成 27 年にかけて、年代によっては未婚率の低下もみられることから、これからの傾向に注目していきたいと思います。

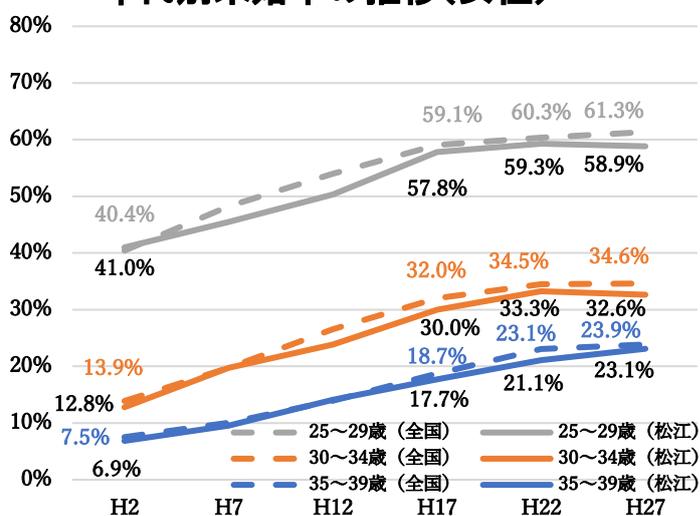
また、ロスジェネレーションという言葉も昨今聞かれるようになりました。このジェネレーション（世代）には、バブル経済崩壊後の雇用情勢の悪化から就職できなかつたり、正規労働者として就労できなかった現在 30 代から 40 代までの人たちが当てはまるとされています。これらの人たちが、自身の経済事情などから将来に不安を抱き、結婚や子どもを持つことをためらう傾向があることも未婚率上昇の一因であるといわれています。

【グラフ6】

### 年代別未婚率の推移(男性)



### 年代別未婚率の推移(女性)



注：松江市のH2～H12には、合併前の旧八束郡を含まない。

松江市のH17, H22には旧東出雲町を含まない。

出典：総務省統計局「国勢調査報告」

### ～ 子どもを産むことに対する意識 ～

市民の皆さんは子どもを産むことに対し、どのような思いを持っているのでしょうか。

次頁【グラフ7】は令和元年6月に行った市民アンケートの結果です。

#### 【松江市まちづくりのための市民アンケート】

(市民アンケート) 実施期間：令和元年6月10日～6月24日

対象者：無作為抽出した18歳以上の松江市民

配布数/回収数/回収率：3,200件/1,432件/44.47%

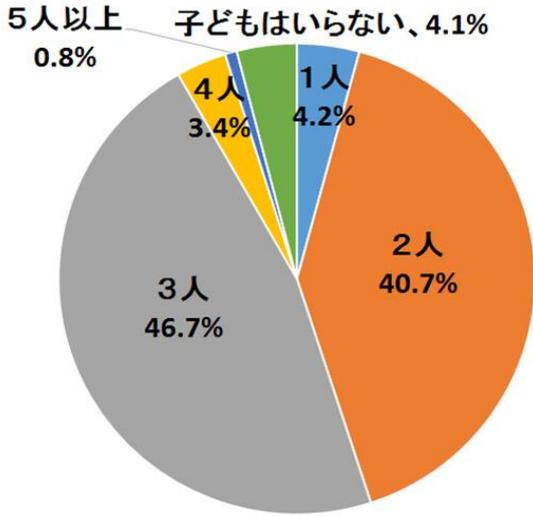
理想とする子どもの数についての回答では、

3人(46.7%)、2人(40.7%)、1人(4.2%)、子どもはいらない(4.1%)、  
4人(3.4%)、5人以上(0.8%)

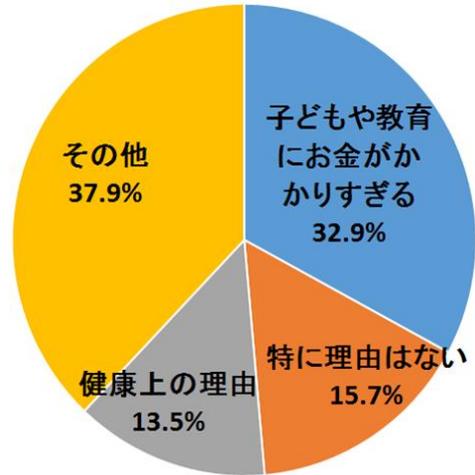
となり、多くの方が2人以上の子どもを持ちたいと分かります。理想の子どもの数に満たない要因への回答では、「子どもや教育にお金がかかりすぎる(32.9%)」が最も多く、「特に理由はない(15.7%)」「健康上の理由(13.5%)」と続いています。

【グラフ7】

理想とする子どもの数



理想の子どもの数に満たない要因



出典：松江市まちづくりのための市民アンケート

(死亡)

次に死亡についてみていきます。高齢化が一層進んでいることにより、亡くなる人は増え続けています。【グラフ8】 生まれる人より亡くなる人が多い状態は平成17年から続いており、平成30年では850人も多くなるなど、近年その差がさらに拡大しています。今後は団塊ジュニア世代が高齢者になっていくなど、高齢化がさらに進むと予想されます。医療の進歩や健康寿命の延伸を考慮に入れたとしても、亡くなる人の多い状態はしばらく続くと考えられます。

【グラフ8】

(人) 松江市 自然増減の推移(各年10月～9月)



出典：島根県人口移動調査

## ②社会動態（転入と転出）

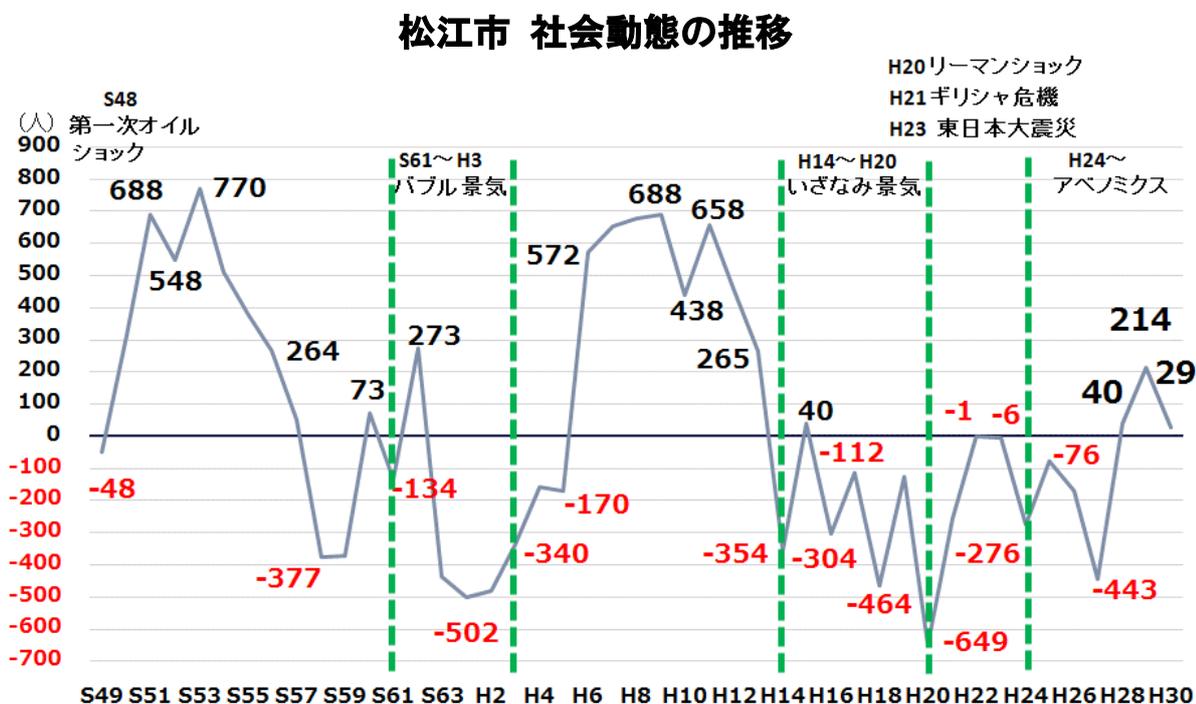
### （過去3年間の社会動態）

直近3年間の社会動態は、前述のとおり目標である年間社会増270人には達していませんが、転入者が転出者を上回る社会増で推移し、平成14年から平成27年まで続いた社会減の傾向には一定の歯止めがかかりました。【グラフ9】

本市の過去の社会動態は、景気が良くなると都会へ職を求めて転出する人が増え社会減となり、景気が悪くなると地元に戻ったり留まったりすることから社会増となる傾向がみられました。しかし、平成27年以降については、必ずしも景気が悪化しているとは言えないものの社会増に転じており、従来とは異なった傾向がみられます。

この理由の一つとして、本市においては人口減少による労働力不足から、求人倍率の上昇傾向が続いており、市内で就職しやすくなっていることが影響していると考えられます。本市の有効求人倍率をみると、平成27年10月の1.55から平成30年10月には1.94に上昇しています。【グラフ10】

【グラフ9】

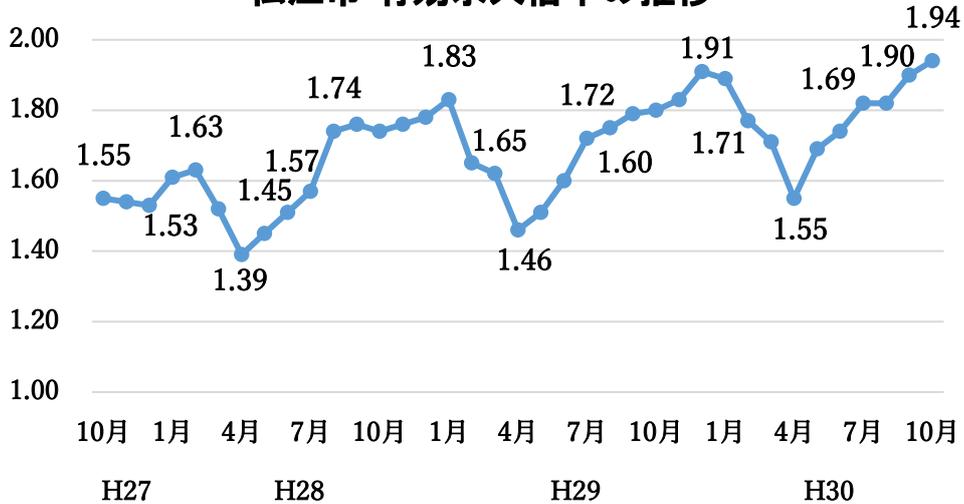


10月1日現在（前年10月～9月）

出典：島根県人口移動調査

【グラフ 10】

### 松江市 有効求人倍率の推移

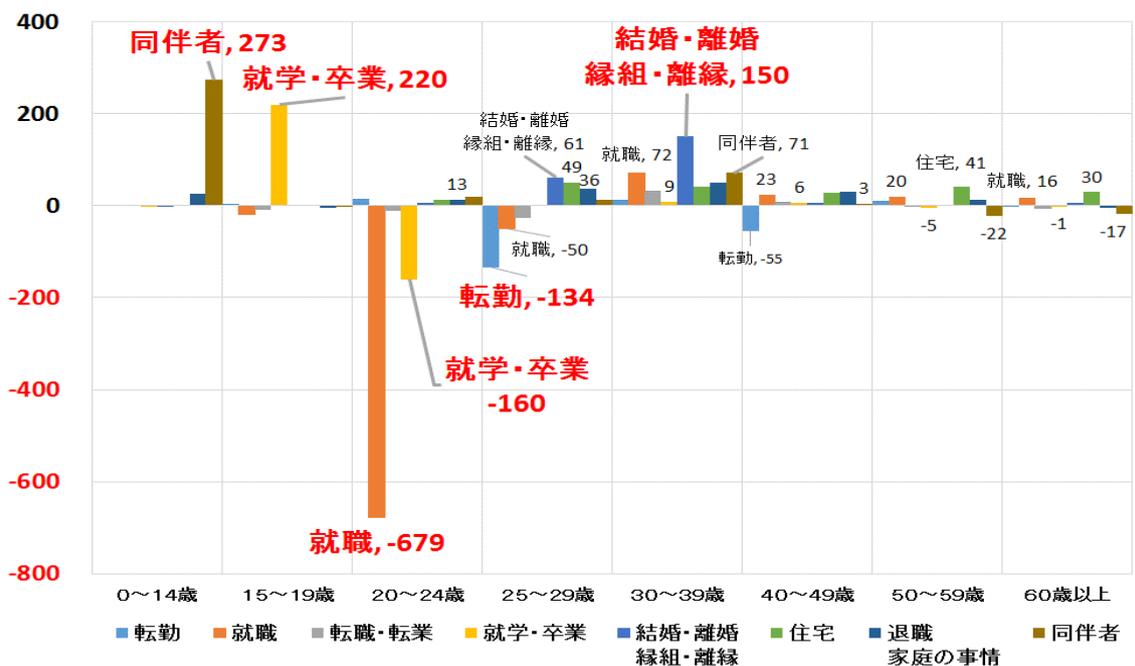


出典：島根の雇用情勢（島根労働局）

次に、社会動態を県外・県内に分けると、対県外では、差引で転出する人の方が多い傾向は従来から変わりませんが、理由別では、就職を理由とした転入が近年増加傾向を示しており、反対に就職を理由とした転出は減少傾向にあります。（※社会増の要因は転入増のみでなく、転出減によっても生じます）

また、対県内についてみると、特に30代の子育て世代の転出が減っている一方で、この世代において、住宅やマンションを購入するなどして転入する人が増えていることが伺えます。30代の人達については、特に未就学児を中心とした子どもと共に転入してくる人も目立ちます。

【参考】 松江市 年代別・移動理由別移動者数（平成27年10月～平成30年9月）



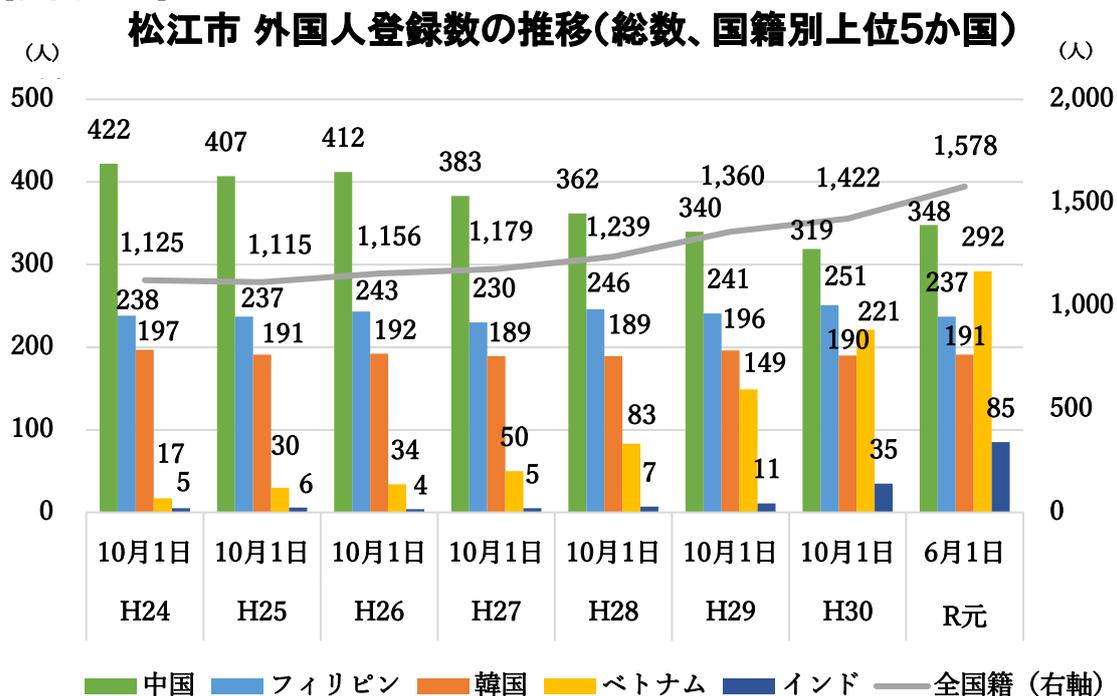
出典：島根県人口移動調査

また、近年は全国的な傾向として外国人が増加しており、社会増の要因の一つと考えられます。

本市の在住外国人は一貫して増加傾向にあり、平成 27 年 10 月 1 日現在の 1,179 人から、平成 30 年 10 月 1 日現在では 1,422 人となりました。国籍別ではベトナムとインドからの転入が目立っており、特に転入の多いベトナム人は、技能実習を中心とした労働者や日本語を学ぶ留学生としての転入が多く、平成 27 年 10 月 1 日現在の 50 人から平成 30 年 10 月 1 日現在では 221 人となり、4 倍以上の増加となりました。【グラフ 11】

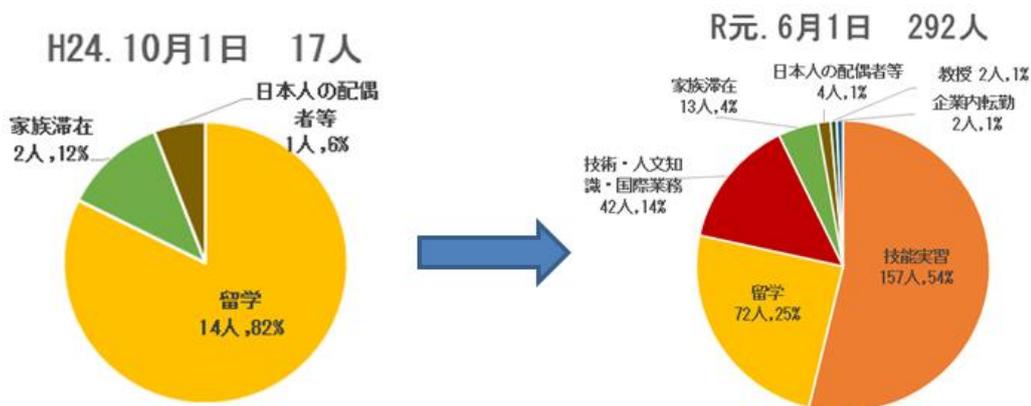
【グラフ 12】

【グラフ 11】



【グラフ 12】

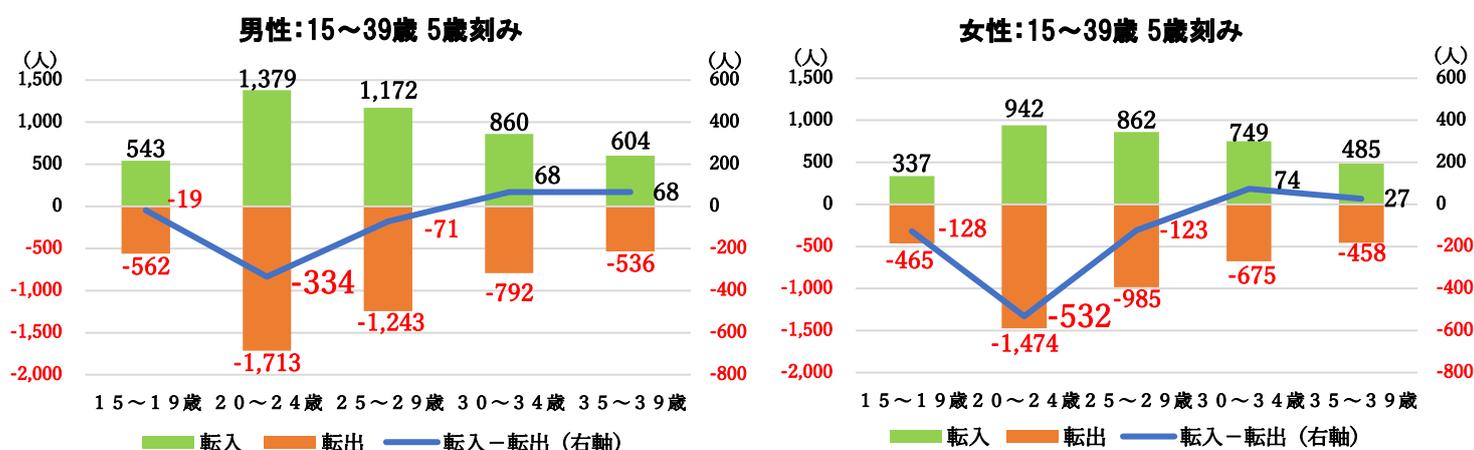
### 松江市 在留資格別の住民登録者数の推移(ベトナム国籍)



こうした社会増に寄与する様々な動きがある反面、若者の県外への流出は依然として続いています。平成27年10月から平成30年9月末までの20代前半の若者について県外転入出差引をみると、3年間で男性334人の減、女性532人の減となっており、女性の方が男性よりも社会減傾向にあります。【グラフ13】 また若者の東京一極集中が問題視されていますが、同期間の20代前半の転入出差引を東京圏（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県）に限定してみると、男性178人の減、女性227人の減となり、本市においても若者が東京圏に流出している傾向がうかがわれ、ここでも女性の社会減が男性を上回っています。【グラフ14】

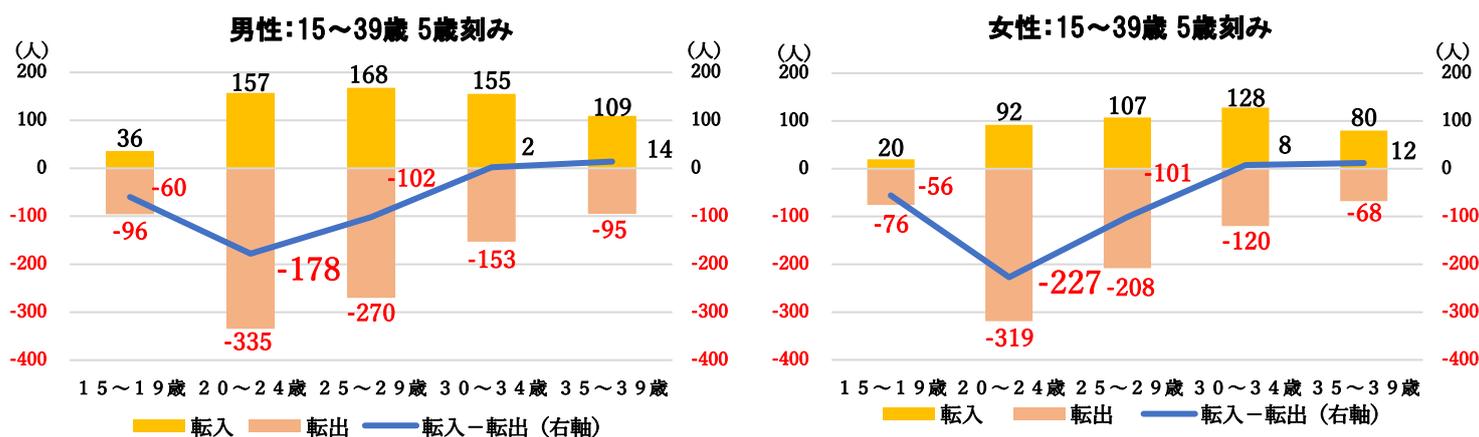
【グラフ13】

### 県外転入－県外転出



【グラフ14】

### 東京圏(転入－転出差引)

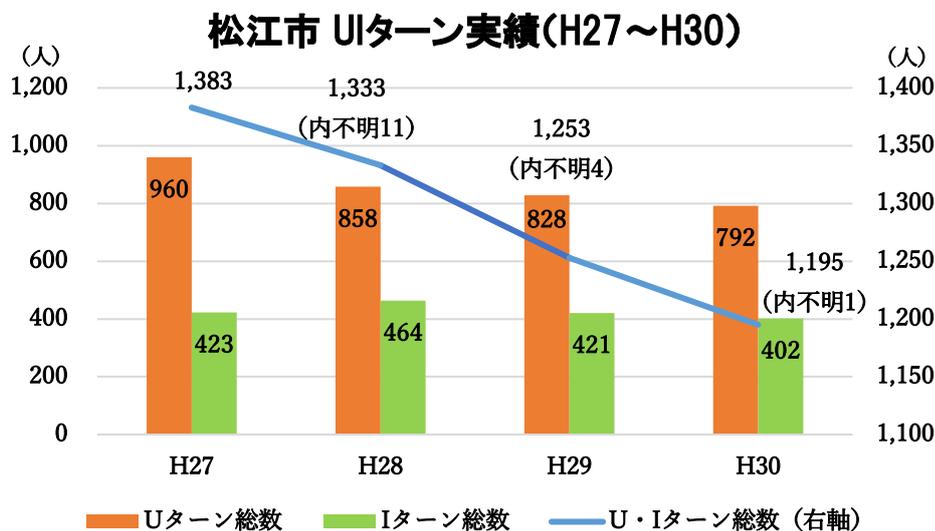


出典：鳥根県人口移動調査

(U・Iターンの傾向)

本市へのU・Iターン実績をみると【グラフ15】、平成27年度の1年間で1,383人であったU・Iターン者は平成30年度には1,195人となり、近年は減少傾向にあります。

【グラフ15】



出典：島根県人口移動調査、市定住企業立地推進課提供資料

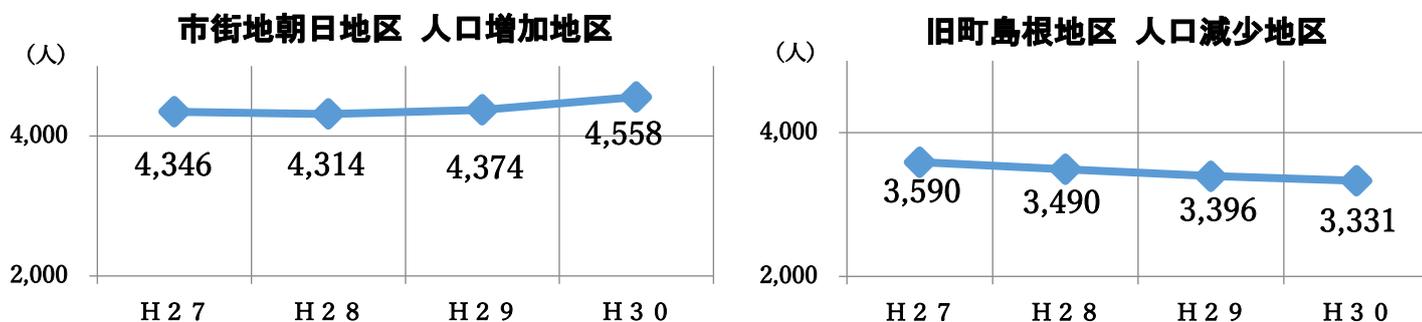
(地域によって異なる人口推移)

市内の地域別に人口動態をみると、人口の増減には地域差がみられます。

近年の住民基本台帳の動きをみると、城東、川津、朝日地区など市街地の一部や、東出雲地区のように新興住宅地を抱える地域の中には人口が増加している地区がある反面、美保関、島根地区や大野、秋鹿地区など旧町村部や半島部などでは、人口が減少している地区があります。【グラフ16】

【グラフ16】

### 人口の推移



10月1日現在(前年10月~9月)

出典：松江市住民基本台帳

(産業の状況)

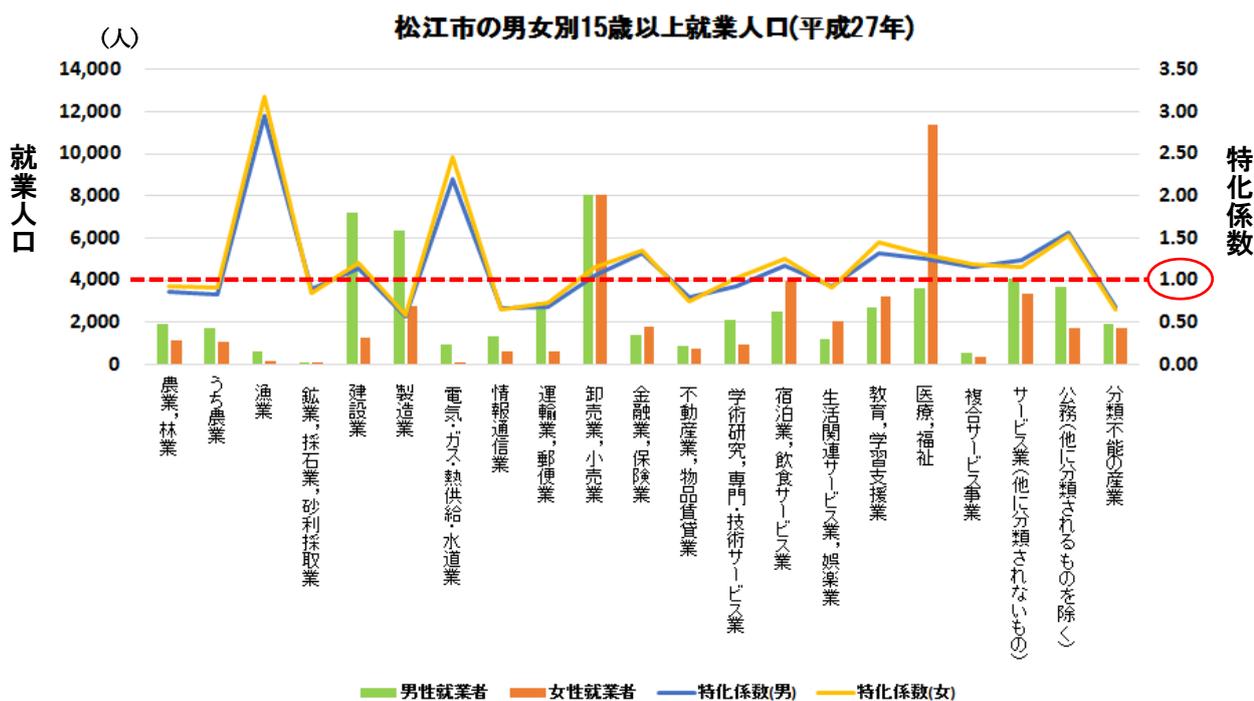
本市における具体的な人口減少対策の参考とするため、経済・産業面について本市の特性をみていきます。なお、RESASを一部活用し分析しています。

経済活動の規模を就業人口と総生産額でみると、就業人口と比べても第1次産業の総生産額が小さい一方、第3次産業は全般に人口の構成比よりも大きい傾向があり、前回ビジョン策定時と大きな変わりはありません。

- ・付加価値額の大きい産業（所得をより多く生み出している産業）：卸売業・小売業、医療・福祉、金融業・保険業、建設業など3次産業の割合が高くなっています。
- ・就業者数の多い産業：卸売業・小売業（男女）、医療・福祉（女性）、製造業（男性）、建設業（男性）です。特化係数（※3）で見てみると、男女で特化係数に大きな差がある業種は見当たりません。
- ・特化係数の高い産業（本市において特徴的な産業）：就業者数の多い医療・福祉と建設業については特化係数も高くなっています。就業者数は少ないものの、漁業、電気・ガス・熱供給・水道業、禁輸業・保険業、教育・学習支援業、公務は比較的特化係数が高くなっています。特に漁業は就業者数がかなり少ないものの、特化係数は男女とも2.5を超えています。【グラフ17】【表2】【グラフ18】

※3 特化係数：全国平均を基準(=1)として、地域のある産業が、全国と比べてどれだけ特化しているかを見る係数  
 特化係数=松江市の構成比/全国平均の構成比

【グラフ17】



出典：平成27年国勢調査

【表2】

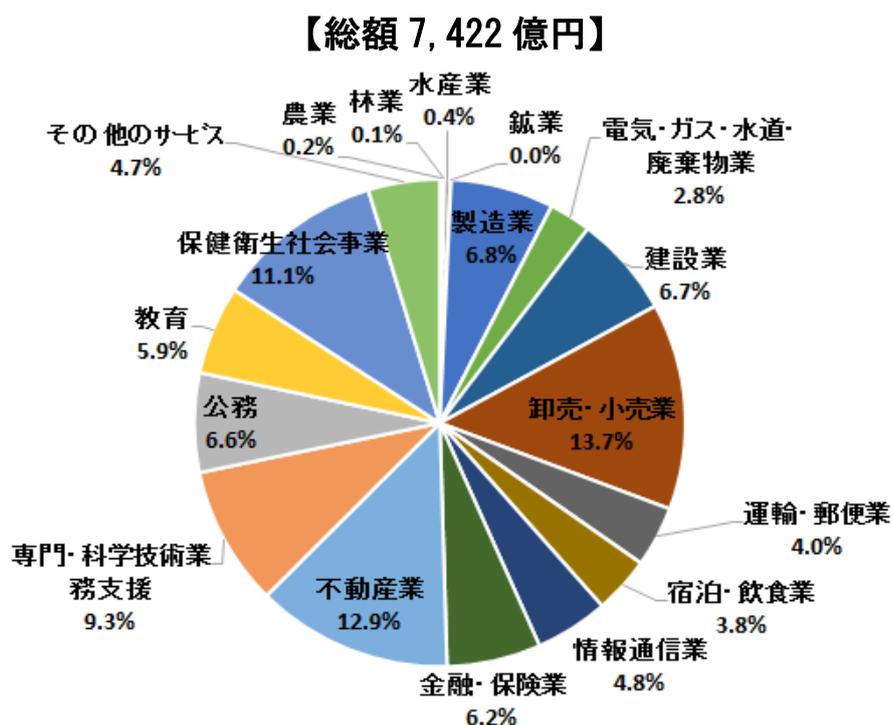
松江市 男女別 15 歳以上就業人口 単位：人、%

	合計		男		女	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	構成比
総数	99,987	100	54,009	100	45,978	100
A 農業，林業	3,015	3.0	1,891	3.5	1,124	2.4
うち農業	2,834	2.8	1,751	3.2	1,083	2.4
B 漁業	769	0.8	604	1.1	165	0.4
C 鉱業，採石業，砂利採取業	34	0.0	26	0.1	8	0.0
D 建設業	8,456	8.5	7,204	13.3	1,252	2.7
E 製造業	9,129	9.1	6,344	11.8	2,785	6.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,058	1.1	970	1.8	88	0.2
G 情報通信業	1,926	1.9	1,320	2.4	606	1.3
H 運輸業，郵便業	3,556	3.5	2,933	5.4	623	1.4
I 卸売業，小売業	16,120	16.1	8,071	14.9	8,049	17.5
J 金融業，保険業	3,198	3.2	1,406	2.6	1,792	3.9
K 不動産業，物品賃貸業	1,615	1.6	878	1.6	737	1.6
L 学術研究，専門・技術サービス業	3,048	3.0	2,100	3.9	948	2.1
M 宿泊業，飲食サービス業	6,469	6.5	2,505	4.6	3,964	8.6
N 生活関連サービス業，娯楽業	3,263	3.3	1,225	2.3	2,038	4.4
O 教育，学習支援業	5,955	6.0	2,726	5.1	3,229	7.0
P 医療，福祉	14,956	15.0	3,610	6.7	11,346	24.7
Q 複合サービス事業	952	0.9	565	1.1	387	0.8
R サービス業（他に分類されないもの）	7,458	7.5	4,075	7.5	3,383	7.4
S 公務（他に分類されるものを除く）	5,375	5.4	3,660	6.8	1,715	3.7
T 分類不能の産業	3,635	3.6	1,896	3.5	1,739	3.8

出典：平成 27 年国勢調査

【グラフ 18】

松江市 H27 年度 経済活動別市町村内総生産



出典：島根県市町村経済計算（平成 27 年度）

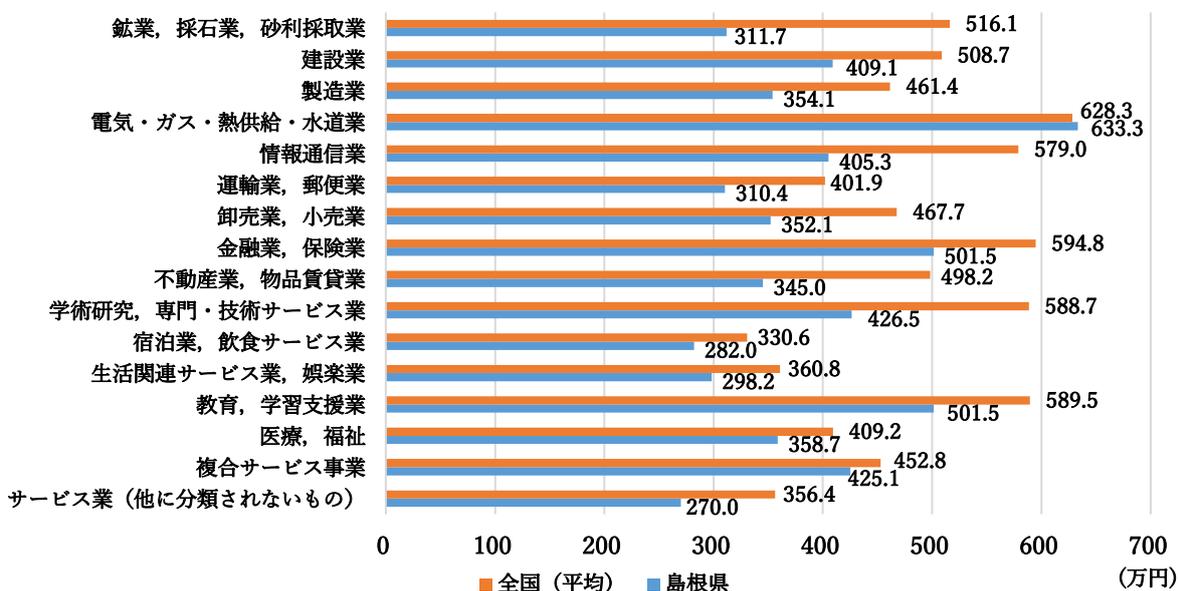
都会を中心に若者が流出する原因の一つに、都会と地方の賃金の差があるといわれています。島根県の一人当たりの賃金について、RESAS を用いて産業ごとに全国と比較してみると、電気・ガス・熱供給・水道業を除く他の産業の賃金は全国平均以下となっています。

【グラフ19】【グラフ20】

近年、本市の雇用情勢は求人倍率の上昇にみられるとおり、人手不足を背景にして総じて良い状態にあります。しかし、都会においても雇用情勢は総じて好調であり、働きたい職種で比較した場合、賃金の条件がより良い都会に人が流出していると考えられます。

【グラフ19】

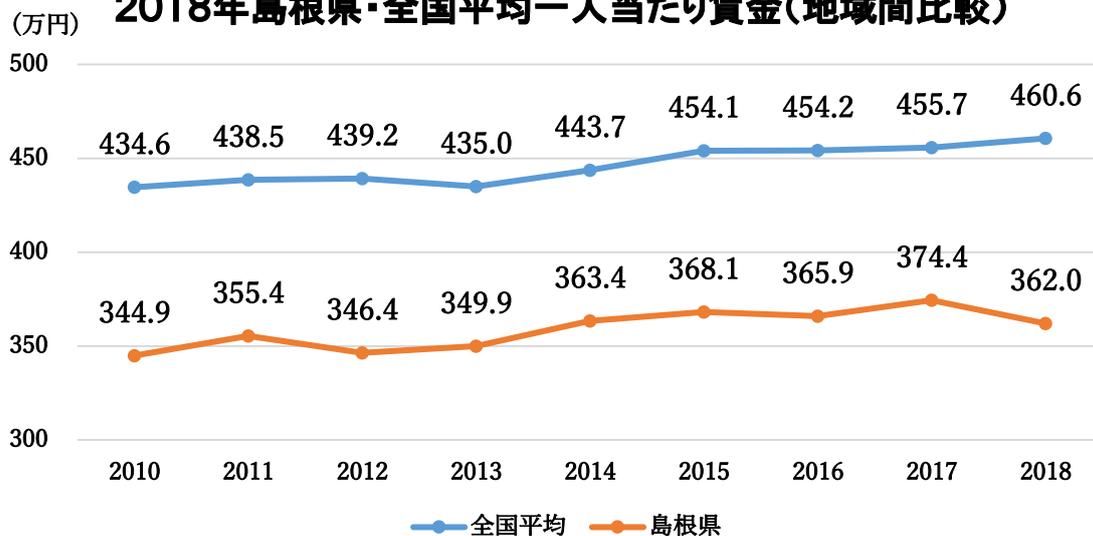
### 2018年島根県・全国平均一人当たり賃金(産業間比較)



出典：RESAS(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

【グラフ20】

### 2018年島根県・全国平均一人当たり賃金(地域間比較)



出典：RESAS(厚生労働省「賃金構造基本統計調査」)

### ③市民意識について ～就労・結婚・出産・子育て、進路等についての意識～

第2次総合戦略策定や今後の市政の参考とするため、市民アンケートを実施しました。アンケート結果の一部を紹介します。

#### 【松江市まちづくりのための市民アンケート調査】

(市民アンケート)

調査期間：令和元年6月10日～6月24日

調査対象・調査方法：18歳以上の松江市在住者から無作為に抽出した3,200人

回収数/配布数/回収率：1,432/3,200/44.8%

#### Q.仕事を選ぶうえで重視したこと またはしていること

→仕事と私生活を両立する(44.9%) 相応の収入を得る(42.1%) やりたいことに取り組む(36.4%) などとなりました。

#### Q.未婚者の結婚に対する気持ち

→結婚する気は無い(33.3%) いずれ結婚したいが当面結婚する気は無い(30.8%) 結婚したい(29.9%) などとなりました。また20～30歳代に限ってみると、約76%の人が、結婚したい、いずれ結婚したいが当面結婚する気は無い、と回答しています。

#### Q.理想とする子どもの人数

→20～30歳代では約2.2人となり、平成27年の調査より、0.2人少なくなりました。また、理想とする子どもの人数を持たなかった・持てない、または「子どもはいらぬ」と思う理由については、特に理由はない(15.7%) 以外では、子どもや教育にお金がかかりすぎる(32.9%)、健康上の理由(13.5%)、自分または配偶者の年齢(11.1%) などとなりました。

#### Q.子育て環境として重視する または重視したこと

→小学校6年生まで子ども医療費が無料である(32.8%) 親族等、頼れる人が近くにいる(30.4%) 保育所等が充実している(26.9%) 医療機関が充実している(26.1%) などが上位となりました。

#### Q.松江市の住みやすさ

→どちらかと言えば住みやすい(56.4%) 住みやすい(25.8%) どちらかといえば住みにくい(10.4%) などとなり、住みやすいと回答した人が80%以上となりました。住みやすさを評価する際に考慮したことで、買い物環境や利便性の良さ(44.1%) 治安の良さ(38.3%)、渋滞や人ごみの少なさ(33.8%) などが上位となりました。

#### Q.松江のまちの豊かさの評価

→どちらかと言えば豊かなまちだと思う（59.7%） どちらかと言えば豊かなまちではない（23.1%） 豊かなまちだと思う（10.4%） 豊かなまちではない（6.7%）という結果になりました。まちの豊かさを評価する際に考慮したことは、自然環境の豊かさ（47.1%） 歴史・文化・芸術等の豊かさ（40.3%） 町並みや景観の美しさ（36.3%） 買い物環境の豊かさ（34.5%）などが上位となりました。

#### （学生アンケート）

調査期間：令和元年6月10日～6月21日

調査対象：島根大学（3回生・4回生）

島根大学大学院（1回生・2回生）

島根県立大学〈松江キャンパス〉（1回生・2回生）

松江工業高等専門学校（本科4年生・5年生、専攻科1,2年生）

大阪健康福祉短期大学〈松江キャンパス〉（1回生・2回生）

松江栄養調理製菓専門学校（全学生）

松江理容美容専門学校（全学生）

専門学校松江総合ビジネスカレッジ（全学生）

松江総合医療専門学校（全学生）

松江看護高等専修学校（全学生）

島根県立松江高等看護学院（全学生）

島根県歯科技術専門学校（全学生）

山陰中央専門学校（全学生）

調査方法：各学校を通じて配布・回収（島根大学・島根大学大学院は各学部棟玄関に回収箱を設置して回収）

回収数/配布数/回収率：3,358/4,704/71.4%

#### Q.松江市に対する愛着の度合い

→どちらかと言えば愛着を感じている（52.3%） とても愛着を感じている（19.3%） どちらかと言えば愛着を感じていない（9.9%）などとなりました。

愛着を評価する際に考慮したことは、自然環境の豊かさ（35.4%） 町並みや景観の美しさ（34.6%） 故郷という意識（33.8%）などとなりました。

#### Q.学校を卒業した後の進路

→島根県外に進学・就職する、またはしたい（49.9%） 松江市内で進学・就職する、またはしたい（21.6%） 松江市外（島根県内）に進学・就職する、またはしたい（19.2%）、などとなり、平成27年の結果と同じく約7割が市外への進学・就職を

希望しています。

松江市外で進学・就職したいと回答した人の理由では、「実家があるから」(49.1%)を除くと、上位から「就職したい企業があるから(27.0%)」「都会等で暮らしてみたいから(19.5%)」「松江にはよい就職先がなさそうだから(13.7%)」などとなりました。

#### Q.結婚に対する意識について

→いずれは結婚したい(71.8%) わからない(17.7%) 結婚する気はない(7.8%)などとなりました。また、「結婚する気はない」と思う理由については、「趣味やレジャーを楽しみたい(35.7%)」「結婚したい相手に巡り合わない(30.6%)」「経済力がなから(24.2%)」などとなりました。

#### ④人口減少が地域に与える影響

人口が減少し続け、少子高齢化が進むと地域社会にどのような影響を与えるのか、いくつか例をあげてみます。

- 高齢者が増え続けると、医療・福祉分野の需要は増えると予測されています。
- 少子高齢化は、現在のところ地方自治体において先行的に進んでいます。しかし今後都市部の少子高齢化が進行するにつれ都市部の労働力不足に拍車がかかり、若者が労働力として地方から流出してしまうことも考えられます。
- 少子化が進み生産年齢人口が縮小していく中、多くの産業で労働力不足が心配されます。外国人労働者の採用により労働力不足を解消したり、AIやロボット、次世代通信技術5G等の普及により仕事の効率化が図れるという予測もありますが、そのような社会の構築にはもう少し時間がかかると考えられます。
- 地域の住民が利用する小規模な商店が減少したり、利用者が減った地域交通機関が廃止されるなどの影響が懸念されます。
- 地域の開業医など小規模な医療機関のなかには、地域の人口減少が進むと維持できなくなる場所も出てくるのが予測されます。
- 自治会活動や公民館活動など地域住民の自主的な活動が、少子高齢化や参加者不足により縮小したり、維持できなくなることも考えられます。
- 子どもの数が減少すると、学校数・学級数にも影響が出るのが予想されます。

急速な人口減少が地域社会に与える影響を極力少なくしていかなければなりません。そのためには、人口減少の速度を緩やかにしつつ、将来的に年齢構成のバランスがとれた社会を作っていく必要があります。

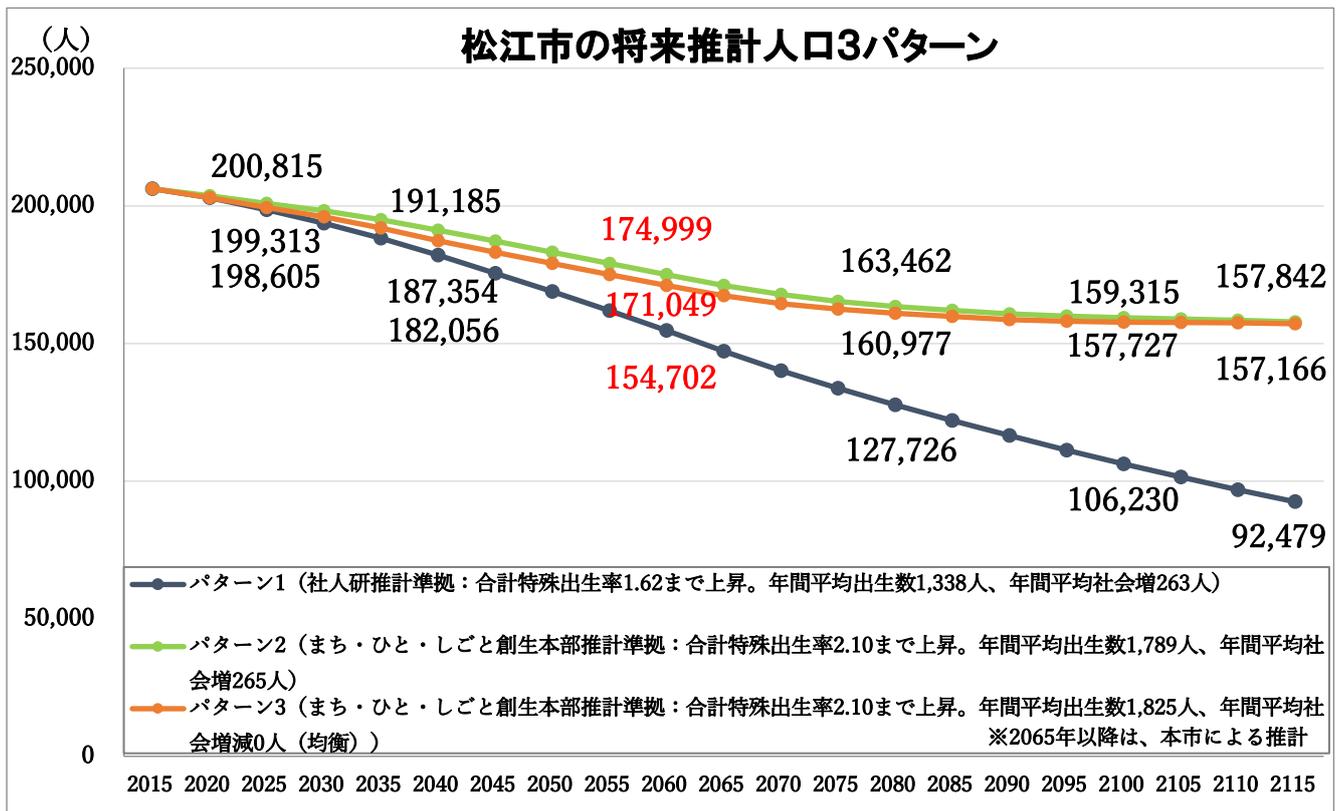
## (5) 人口の将来推計

社人研や内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局（以下、まち・ひと・しごと創生本部という）から示された新たな人口推計を参照しつつ、将来の本市の人口推計について考察していきます。

社人研が平成 22 年国勢調査から平成 27 年国勢調査間の傾向をもとに推計した新推計（2045 年までの推計。以降 2065 年までは社人研推計に準拠したまち・ひと・しごと創生本部による推計）を、平成 17 年国勢調査から平成 22 年国勢調査間の傾向をもとにした旧推計と比べると、松江市の 2060 年の人口は旧推計の 131,330 人から 23,372 人上方修正され、154,702 人となりました。

### ①人口の将来推計

社人研推計に準拠した 3 つの推計を示します。



#### 【パターン 1】

(推計の条件)

- ・自然動態、社会動態は 2010 年から 2015 年にかけての傾向のまま将来も推移
- ・合計特殊出生率は 1.60~1.62 程度で推移
- ・社会移動は徐々に収束

(推計の結果)

- ・2060年の総人口は15.5万人弱まで減少(減少率約25%)
- ・出生数は減少し、2060年時点で年間約1,090人
- ・総人口、出生数ともに2100年代に入っても減少を続ける

【パターン2】

(推計の条件)

パターン1 + 合計特殊出生率2.10を達成

(推計の結果)

- ・2060年の総人口は17.5万人弱まで減少(減少率約15%)
- ・出生数は、2060年時点で年間約1,730人
- ・総人口、出生数ともに2100年代に入っても減少を続ける

【パターン3】

(推計の条件)

パターン1 + 合計特殊出生率2.10を達成 + 社会移動が均衡(毎年社会移動が±0人)

(推計の結果)

- ・2060年の総人口は17.1万人まで減少(減少率約17%)
- ・出生数は、2060年時点で年間約1,780人
- ・総人口、出生数ともに2100年代に入っても減少を続ける

	出生率		出生数(人)	自然増減(人)	社会増減(人)		人口(人)
	2040年	2060年	2060年	2060年	2060年	2020~ 2060年平均	2060年
パターン1	1.62	1.62	1,094	▲1,690	245	263	154,702
パターン2	2.10	2.10	1,730	▲1,059	246	265	174,999
パターン3	2.10	2.10	1,780	▲786	±0	±0	171,049

なお、3パターンにおける2060年の年齢区分の人口、構成比率は次のとおりとなりました。

	14歳未満		15歳~64歳		65歳以上	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
パターン1	17,496	11.3	79,072	51.1	58,134	37.6
パターン2	26,401	15.1	90,464	51.7	58,134	33.2
パターン3	26,809	15.7	91,366	53.4	52,874	30.9

## ②人口推計についての考察

3 パターンの推計について考察します。

パターン1は、出生率と出生数が共に低いまま推移する推計であるため、将来的に人口の減少幅が大きくなり、2060年時点の人口は154,702人となります。また、2060年における世代のバランスについても、高齢者が多く若者が少ないバランスを欠いた形となってしまいます。

パターン2は、2060年時点の人口は174,999人となり、本市が前回ビジョンで目標とした18万人に最も近い推計となります。2060年における世代のバランスは、出生数が増加するため若者人口が増え、ある程度世代の均衡がとれたものとなります。

パターン3については、2060年時点の人口は171,049人となり、目標である18万人にやや届きませんが、出生数の増加には一定の効果があります。また2060年における世代のバランスは、パターン2と同じく若者人口が増え、ある程度世代の均衡がとれたものとなります。しかし、社会動態が均衡し続けるという条件は、若者を中心に積極的な社会増を目指す本市の方向とは一致しません。

以上から、新しい人口ビジョンについては、国が示すパターン2を参考としながら、本市独自の設定を盛り込みつつ、組み立てていくのが適当であると考えます。

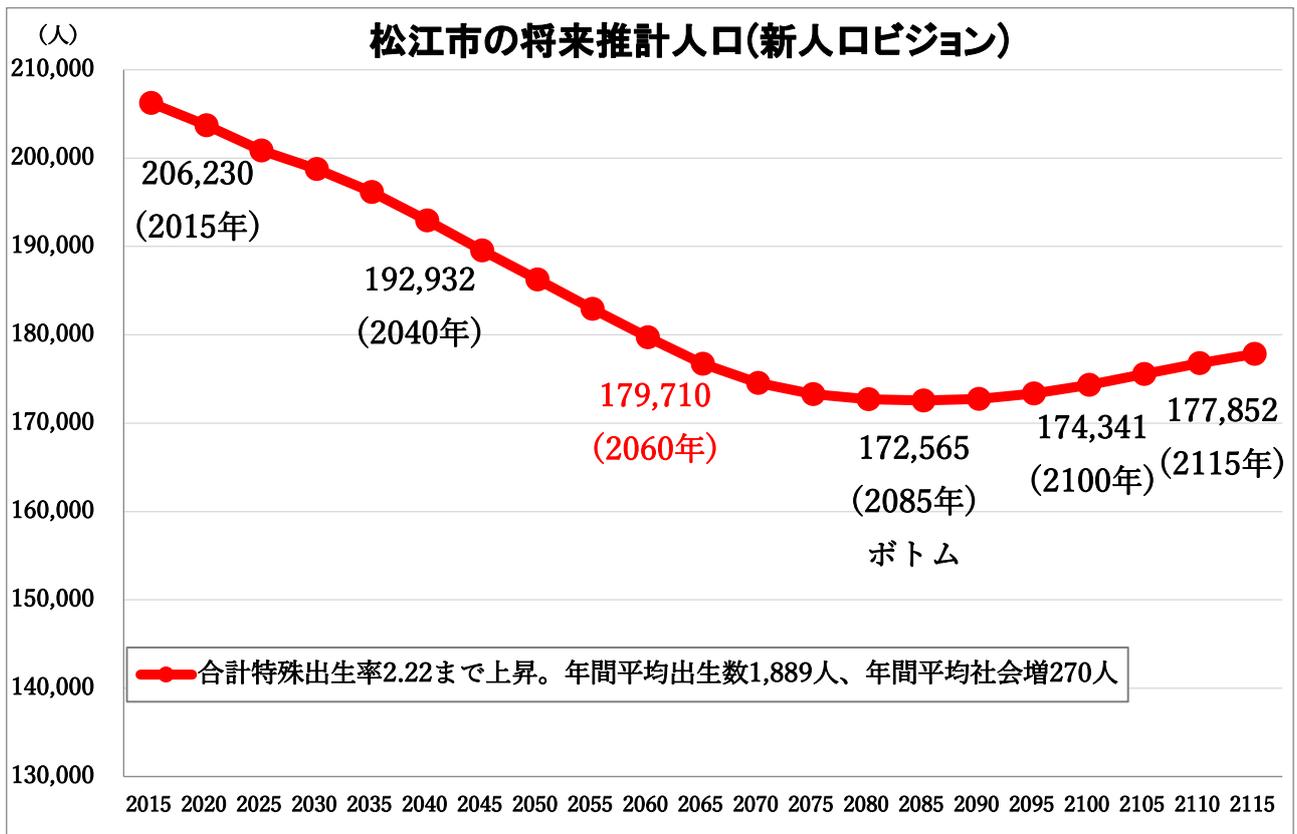
## ③新推計の考え方

まず自然動態について想定します。これまでの本市の合計特殊出生率は、おおむね国より0.15程度上回って推移していることから、前回ビジョンではこのアドバンテージ分0.15を人口置換水準2.07に加えた2.22を将来の合計特殊出生率として設定しました。

新しい人口ビジョンにおいても、アドバンテージ分を見込んで推計する方法を踏襲し、人口置換水準2.07に0.15を加えた2.22を、引き続き将来の合計特殊出生率として設定します。

次に社会動態ですが、社人研の新推計に準拠すると、本市の社会動態は旧推計の社会減傾向から転じ、年間約260人増で推移するとされており、前回ビジョンの目標であった社会増年間270人を後押しする推計となりました。しかし、この新推計においても20代の若者は社会減傾向で推移するとされており、また実績においても、特に20代の若者の大都市等への転出には歯止めがかかっていません。そこで新しい人口ビジョンをもとに、新総合戦略では、20代をはじめとした若者の流出抑制と流入促進に、これまで以上に取り組んでいきたいと考えています。

新しい人口ビジョンによる推計や年齢構成などを以下に示します。

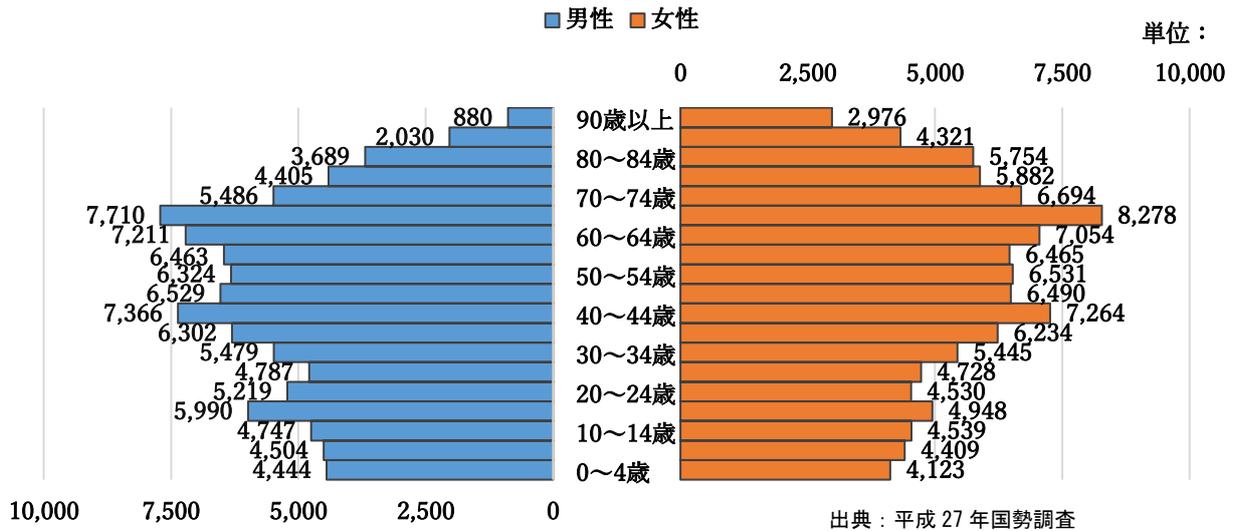


	出生率		出生数(人)	自然増減(人)	社会増減(人)		人口(人)
	2040年	2060年	2060年	2060年	2060年	2020~2060年平均	2060年
<b>新推計</b>	2.22	2.22	1,897	▲893	250	250	179,710

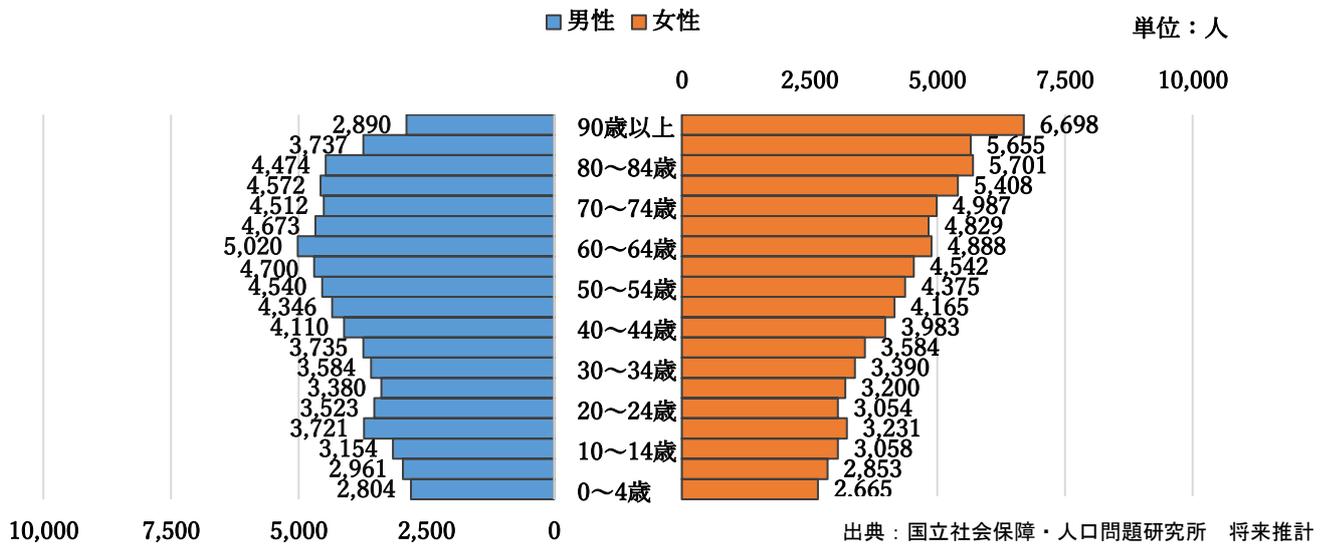
なお、新しい推計における2060年の年齢区分の人口、構成比率は次のとおりとなりました。

	14歳未満		15歳～64歳		65歳以上	
	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)	人口(人)	構成比(%)
<b>新推計</b>	28,693	16.0	92,883	51.7	58,134	32.3

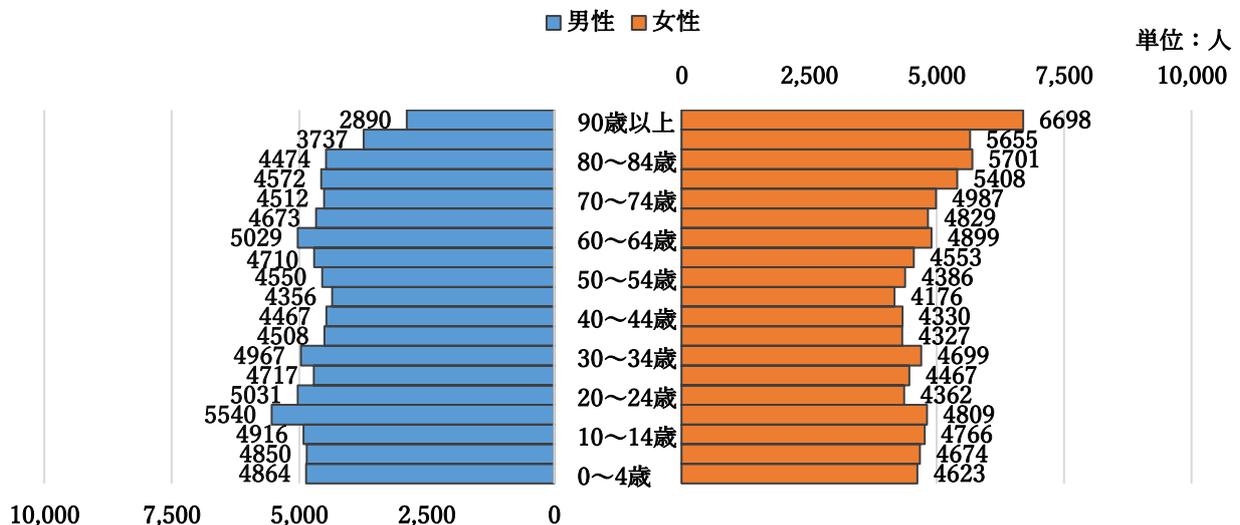
## 松江市 人口ピラミッド(2015年実績)



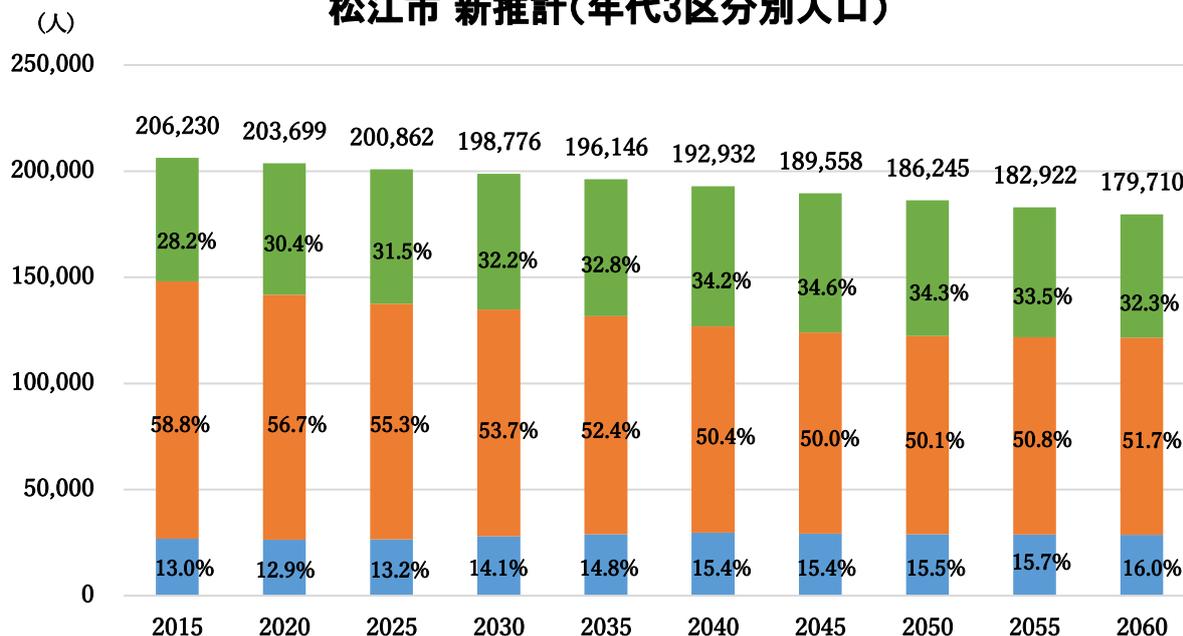
## 松江市 人口ピラミッド(2060年 社人研推計準拠)



## 松江市 人口ピラミッド(2060年 新推計)



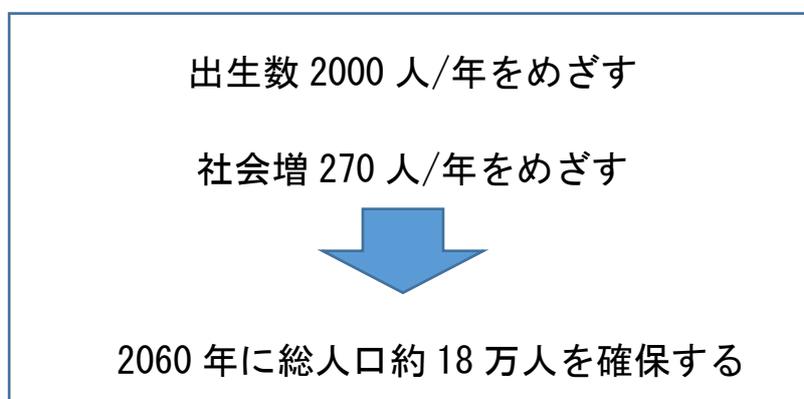
## 松江市 新推計(年代3区分別人口)



この推計の場合、2060年時点の人口は17.9万人、年間出生数は1,900人程度、2020年以降の平均年間社会増減は約+270人となり、比較的人口減少幅も少なくなります。

2060年時点の人口ピラミッドは、世代間で若干均衡を欠いてはいるものの、若年層が極端に少なくなる逆ピラミッド型から改善し、長期的にみても2085年ごろに人口の減少傾向は止まり、その後は人口の増加が期待できます。

この新しい人口ビジョンにより、本市の総合戦略の目標は従来と変わることなく、次のとおり掲げることとします。



## 第2部：松江市まち・ひと・しごと創生《第2次総合戦略》

### 1 第1次総合戦略の取組と第2次総合戦略で重点的に取り組む事項

#### (1) 地方創生を取り巻く状況

##### 全国

平成30年10月1日現在の推計人口によると、我が国の総人口は1億2,644万3千人（前年比26万3千人の減）で、減少傾向が続いています。

平成30年の出生数は91万8千人で、統計を始めた1899年以降、過去最少となりました。

平成30年の東京圏への転入超過数は、13万6千人で23年連続の転入超過（日本人）となっています。転入超過数の大半は若年層であり、平成30年は、15～19歳（2万7千人）、20～29歳（9万9千人）をあわせて12万人を超えているほか、近年は、女性の転入超過が増加傾向にあります。

##### 松江市の状況

本市の推計人口は、平成30年10月1日現在で204,428人となりました。平成22年度の国勢調査人口を基に算出された国立社会保障・人口問題研究所の同時点での推計値201,309人と比較すると、約3,000人上回っていることから、人口減少のペースは若干緩和したと言えます。

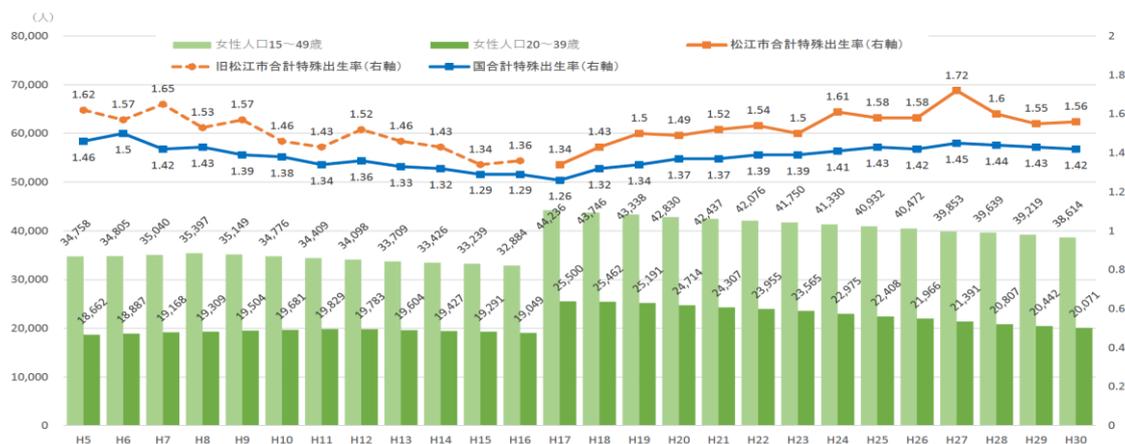
##### 【自然動態】

本市の自然増減は、平成17年に死亡者数が出生者数を上回る自然減に転じて以降、減少傾向が続き、平成30年は、850人減と過去最少となりました。

平成30年の本市の年間出生数は、1,597人と過去最少となりました。

15歳から49歳までの出産年齢期にある女性人口は、平成17年から現在にかけて、約5,500人が減少しています。

【図1 女性人口（15歳～49歳）と合計特殊出生率の推移】



出典：島根県人口移動調査、人口動態調査（厚生労働省）、子育て支援センター資料、松江市統計書

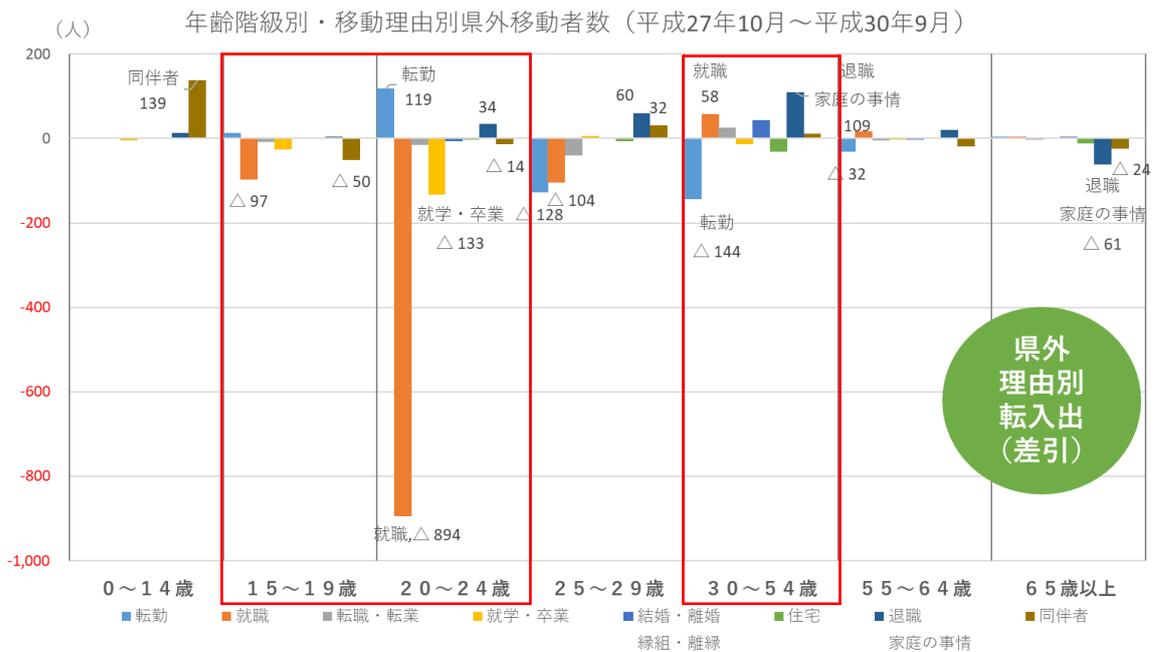
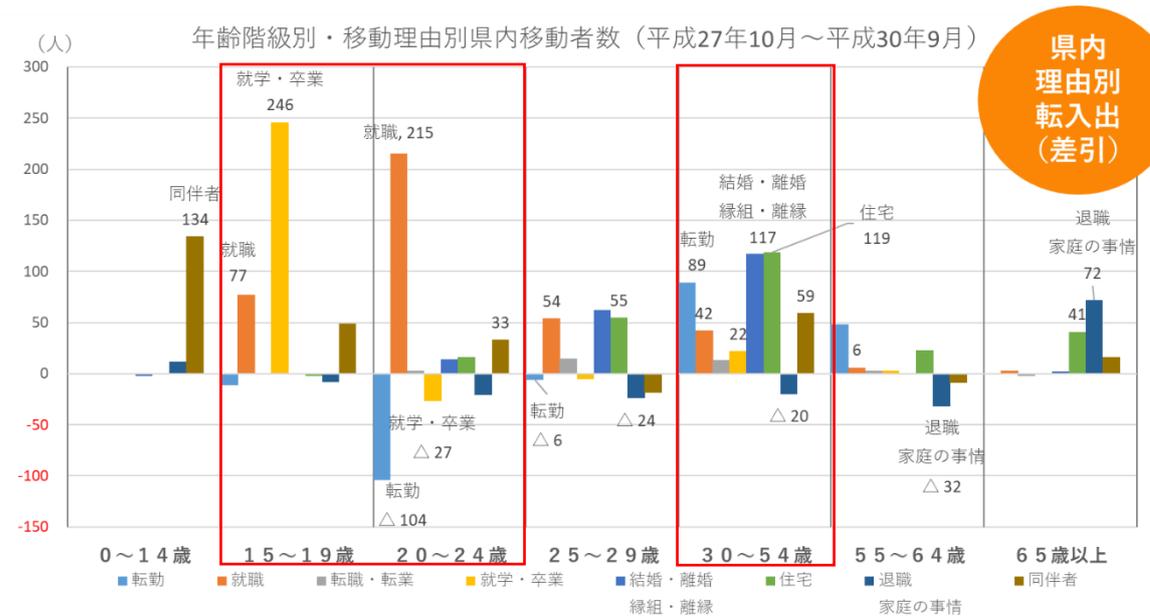
【社会動態】

平成28年から、社会増の傾向が続いています。

若年層の県外への転出超過は依然として続いており、特に、東京圏・関西圏・広島などの都市部への転出が多い傾向にあります。

ファミリー層の30～50歳代は、県内県外とも社会増となっています。

【図2 年齢階級別・移動理由別県内移動者数（社会増減の要因）】



## (2) 第1次総合戦略の取組

平成27年10月に策定した「松江市まち・ひと・しごと創生《人口ビジョン》《第1次総合戦略》」では、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標をベースに、5つの基本目標・10の重点プロジェクトを定め、地方創生に向けて取り組んできました。

### 基本目標1 地域資源を活用し、個性豊かで強靱な産業を創り上げ、安定した雇用を創出する

Ruby City MATSUEプロジェクトによるITのまちとしてのブランディング効果もあり、ソフト産業を中心に企業誘致、新規雇用数の創出が進んでいます。

一次産業新規就業者数について、農業では、県やJAなどの農業関係者と連携し、就農初期の経営安定を図るための支援や、だんだん営農塾での農業技術指導などを通じて、担い手の確保・育成を行い、新規就農者の確保が進んでいます。

このほか、近年、境港港の大型クルーズ船の寄港や、官民を挙げてインバウンドに取り組んでいることから、外国人観光客数が着実に伸びてきています。

若者にとって魅力ある雇用の場をつくるために、引き続き、地域資源を最大限活用して「もうかる産業」（しごと）を創出していくことが必要です。

### 基本目標2 松江の魅力に磨きを掛け、新しい人の流れをつくる

Uターン者数は、島根県同様に年々減少傾向にあります。人手不足から都会地の企業の採用活動が活発になっていることが影響していると考えられます。若者の人口流出に歯止めがかからない要因もこうした社会情勢によるものが大きいと考えられます。

若者に魅力ある雇用の場の創出に取り組むとともに、学生が地域の産業・企業を知り、定着に繋げる取組を強化していくことが必要です。

### 基本目標3 まちを挙げて結婚・出産・子育てを応援し、若い世代の希望をかなえる

本市独自の子ども医療費の負担軽減などの経済定な支援、妊娠期からの相談体制の確立など、様々な子育て支援策に取り組んできました。また、「まつえワーク・ライフ・バランス推進ネットワーク」を立ち上げるなど、全国的にも高い女性の就業率に対し、仕事と家庭の両立支援を官民連携で取り組み環境整備を進めています。

また、令和元年に企業・民間団体・行政からなる婚活支援プロジェクト推進本部を立ち上げ、それぞれの強みを生かした実効性のある事業の展開とともに、地域全体で結婚を応援する機運を盛り上げることにしています。

### 基本目標4 時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

「健康都市まつえ」の実現に向けて、家庭、地域、企業、行政が一体となった健康づくりの取組を進めています。平成30年4月に松江保健所を設置し、医療人材や介護人材の研修の質の向上など、医師会など関係組織とのネットワークを活用した施策を展開しています。健康寿命は、男女とも延伸傾向にあります。

「要配慮者支援組織」の結成など、地域コミュニティによる「共助」の支え合いの仕組みづくりを進めています。安心安全なまちづくりのため、ハード・ソフト両面からの防災・減災体制の充実

を図るとともに、地域防災力向上に取り組むことが必要です。

平成30年に改定した都市マスタープランでは、公共交通網をまちの骨格に位置付け、市域全域に定住・雇用の中核を配置することで持続可能な都市をめざすこととしています。また、空き家や空き土地を活用するエリアリノベーションを進め、若者が主役となるまちづくりに取り組んでいます。

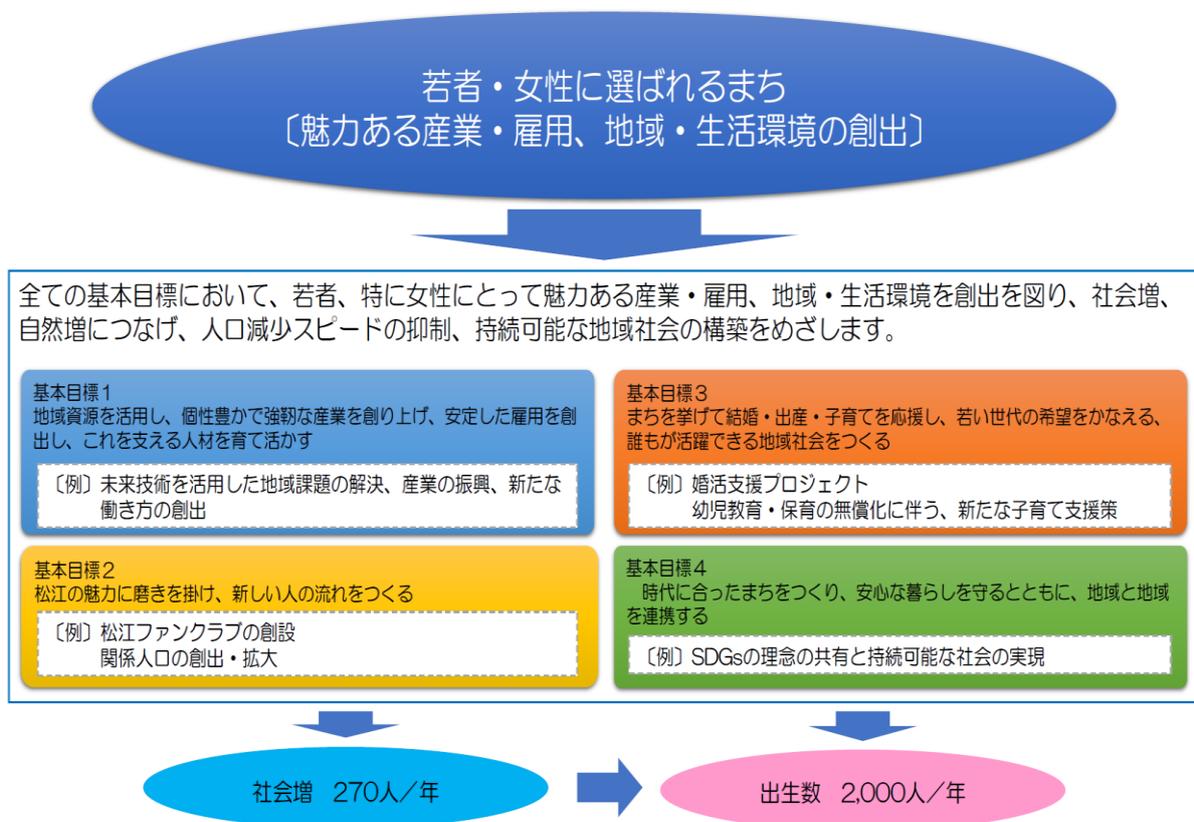
### (3) 第2次総合戦略で分野横断的・重点的に取り組む事項

地方創生は、中長期の人口の推移など、次の世代やその次の世代の危機感を共有し、人口減少に歯止めをかけ、それぞれの地域に活力を取り戻していくための息の長い政策です。

本市独自の行政マネジメントシステムを活用し、PDCAサイクルによる徹底した施策評価と見直しを行い、第1次総合戦略に掲げた5の基本目標を引き続き維持するとともに、具体的な取組において、ターゲットを明確化した施策展開を重点的に推進し、地域創生の実現をめざします。

特に、戦略の挑戦目標①に掲げる出生数は、人口減少とりわけ出産年齢期にある女性人口の減少もあり、減少傾向が続いており、また、挑戦目標②社会増においても、若者の流出が大きな課題です。

そこで、第2次総合戦略では、人口減少対策として、若者、特に女性に選ばれるまちに向けて魅力ある産業・雇用、地域・生活環境の創出を分野横断的・重点的に取り組むこととします。



## (4) 第2次総合戦略の位置づけと対象期間

### 位置づけ

- ◇総合戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」です。
- ◇松江市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）を踏まえ、今後5年間の具体的な戦略を示すものです。
- ◇令和元年●月●日に策定された国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案します。
- ◇島根県で策定の「島根創生計画」を勘案するとともに、実施段階においても島根県や近隣市町村との連携強化を図ります。
- ◇松江市総合計画（2017-2021）の基本構想との整合を図ります。

### 対象期間

- ◇総合戦略は、令和2年度から令和6年度までの5か年を対象期間とします。

## 2. 地方創生に取り組む基本方針について

### (1) 松江らしさに磨きを掛け、選ばれる地域をつくる

地方創生に取り組む際に、まずは、市民サービスの充実、住みやすさの向上を図っていくこと、その上で「松江らしさに磨きを掛け、選ばれる地域をつくる」ことが重要であると考えています。

本市は、平成30年4月に中核市となり、さらに、同年12月には、全国で82の中核中核都市に選定されました。地方の拠点都市として今後も行政サービスの質を一層高め、地方創生の先頭に立っていかねばなりません。

そこで、総合戦略に係る本市としての基本理念を次のように掲げ、特長を伸ばすことで、松江に住んでみたい・住み続けたいと思っていただけるよう取組を進めていきます。

#### ①平成の開府元年まちづくり構想「松江らしさを見つめ直す」「共創」「逆転の発想」

平成の開府元年まちづくり構想を踏まえ、本市ならではの「共創」の手法で、総合戦略に取り組むことが地方創生を実現する鍵になるものと考えています。

市民の皆様とともに、企画段階から一緒に考え、具体的な行動を起こしていくことで、人口減少を克服し、将来に亘って活力ある地域を創っていきます。

#### 平成の開府元年まちづくり構想

【策定】 平成25年3月

#### 【策定の経過】

◇国際文化観光都市60周年、松江開府400年、特例市への移行など、本市では節目となる出来事が続いた。

◇一方で、日本は人口減少社会を迎え、また東日本大震災で東京一極集中の限界も浮き彫りになるなど、地方都市のあり方が改めて見直された。

◇時代の大きな転換点を迎える中、市民の皆様と「夢」や「目標」を共有しながら、これからのまちづくりを進めていく必要があると考え、20年先を見据えた新たな構想の策定に至った。

#### 【構想のポイント】

◇松江らしさを見つめ直す

□120年前に来松した小泉八雲は、当時、誰もが当たり前と思い、気付いていなかった松江の魅力を見出し、世界に紹介した。

□今一度、八雲の視点に立ち返り、松江の良さや松江らしさを再発見し、それを誇りに感じながら新たな挑戦を積み重ねることにより、新たな価値を生み出し、「松江は松江らしく」「世界にふたつとないまち」を目指そうという思いを込めて、「また八雲が歩きはじめるまち」という都市像を掲げた。

◇共創のまちづくり

□構想実現に向けた手法として「協働から共に創る共創のまちづくりへ」を掲げている。

□共創とは、様々な分野の人と、企画段階から知恵やアイデアを出し合い、新たな価値を共に創出すること。

◇逆転の発想

□構想策定の中で「松江には良いものは十分にあるが、それを生かしきれていない」との指摘を数多くいただいた。

## ②県境を越えた広域連携による、まち・ひと・しごとの好循環づくり

本市を含めた中海・宍道湖・大山圏域は、日本海側の主要都市圏で3番目の人口規模で、産業、医療・福祉、高等教育機関などが集積し、出雲・米子の両空港、境港を有する山陰の中核的な都市圏となっています。

この高いポテンシャルを最大限生かすため、第2期中海・宍道湖・大山圏域市長会地方版総合戦略（以下「圏域版総合戦略」という。）を策定し、「県境を越えた広域連携による、まち・ひと・しごとの好循環づくり」を圏域が一体となって進めることで、日本海側の陸・海・空の重要戦略拠点を形成していきます。

### 第2期中海・宍道湖・大山圏域市長会地方版総合戦略

※現在、中海・宍道湖・大山圏域市長会で策定中。

## (2) 2つの挑戦・5つの基本目標・12の重点プロジェクト

人口の将来展望である「2060年に約18万人の確保」を達成するために、「2つの挑戦」を掲げ、その取組の柱となる「5つの基本目標」と、基本目標の下位に「12の重点プロジェクト」を設定します。

### 【挑戦1：出生数約2,000人／年を目指す】

少子化については、若者の経済的な不安定さや長時間労働、仕事と子育ての両立の難しさ、子育て中の孤立感や負担感、教育費負担の重さ等、様々な要因が絡み合っています。個々人の結婚、妊娠・出産、子育ての希望をかなえるためには多様なアプローチが必要です。

令和元年に企業・民間団体・行政からなる婚活支援プロジェクト推進本部を立ち上げ、それぞれの強みを生かした実効性のある事業の展開とともに、地域全体で結婚を応援す

る機運を盛り上げることとしています。

国が幼児教育・保育の無償化や低所得者世帯に対する高等教育の無償化を進めるなど経済的な支援に力を入れています。本市においても医療費助成などに加え、地域・コミュニティの子育て力の活用に取り組んでいきます。そして、企業における働き方改革の一層の促進に取り組みます。

## 【挑戦2：平均270人／年の社会増を目指す】

人口減少に歯止めを掛けるためには、出生数を高めるとともに、持続可能な人口構造を目指して社会増を図っていく必要があります。

特に、若者の人口流出を食い止めるため、市内の高等教育機関との連携を強化し、市内企業へのインターンシップの支援をするなど地元定着に向けて具体的に取り組む必要があります。

県内唯一の市立高校である「松江市立女子高等学校」の魅力化を進め、高・大連携や高・専連携の推進により、市内高等教育機関等への進学率を高めていく必要があります。

また、市内高等教育機関の入試制度の見直しに併せ、市内高等学校から高等教育機関への進学者の増加を図るため、地元枠の拡充など、市内定着を図る取組が必要です。

若者にとって魅力ある雇用の場をつくるために、地域資源を最大限活用して「もうかる産業」を創出する必要があります。

雇用創出に向けた企業の皆様の主体的な取組、また、子どもたちへのふるさと教育・キャリア教育の促進、保護者へは地元企業の魅力を知っていただくこと、更には働く人も仕事に愛着と誇りを持っていただくことが重要となります。

さらに、「関係人口<sup>\*1</sup>」の創出・拡大は、地域の活性化や将来的な移住者の拡大等が期待されることから、新たに松江ファンクラブの創設や首都圏大学との連携協力協定に基づく学生との交流を深めることで、関係人口を拡大していくことが必要です。

また、情報通信技術など Society5.0<sup>\*2</sup>の実現に向けた技術の進展を踏まえ、未来技術を活用した地域課題の解決、産業の振興、新たな働き方の創出など、分野横断的に取り組むとともに、持続可能な開発目標SDGs<sup>\*3</sup>の理念を共有します。

そして、住む人・訪れる人にとって住みやすいまちづくりを進め、本市の総合力で社会増に向けた取組を進めていきます。

※1 関係人口：移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

※2 Society5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させることにより、地域、年齢、性別、言語等による格差なく、多様なニーズ、潜在的なニーズにきめ細やかに対応したモノやサービスを提供することで経済的発展と社会課題の解決を両立し、人々が快適で活気に満ちた質の高い生活を送ることのできる人間中心の社会（「科学技術イノベーション総合戦略2016」（平成28年5月24日閣議決定））。

※3 SDGs：Sustainable Development Goalsの略であり、2015年9月の国連サミットで採択された2030年を期限とする、先進国を含む国際社会全体の17の開発目標。

これらを踏まえ、地方創生を実現するために、国、地方自治体が同じ目標に向かって力を結集し、それぞれの取組の効果をより高めていくことが重要であると考えています。

本市の基本目標は、国のまち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標をベースに設定します。

### 【5つの基本目標・12の重点プロジェクト】

①地域資源を活用し、個性豊かで強靱な産業を創り上げ、安定した雇用を創出し、これを支える人材を育て活かす

- ① しっかりと光る元気な企業群づくりプロジェクト
- ② 農林水産業の成長産業化プロジェクト
- ③ 観光産業のバージョンアップ・インバウンド強化プロジェクト

②松江の魅力に磨きを掛け、新しい人の流れをつくる

- ④ 拠点化推進プロジェクト
- ⑤ 人材還流・松江暮らし推進プロジェクト
- ⑥ 関係人口の創出・拡大プロジェクト
- ⑦ 未来を担う次世代“人財”育成プロジェクト

③まちを挙げて結婚・出産・子育てを応援し、若い世代の希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ⑧ 結婚支援の充実と子育て環境日本一実現プロジェクト
- ⑨ 女性の活躍促進、誰もが活躍できる地域社会の実現プロジェクト

④時代に合ったまちづくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ⑩ 健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト
- ⑪ 松江の魅力を高める環境・都市デザイン推進プロジェクト
- ⑫ 国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト

⑤中海・宍道湖・大山圏域の連携強化により、日本海側の拠点をつくる

## (3) 「市民運動」による取組の推進

総合戦略は、人口減少の克服という長期に亘るものであり、官民挙げて取り組むこと、とりわけ次代を担う世代が主役となって推進していくことが重要になります。

第1次総合戦略の期間では、市内29地域で取り組んでいる「地域版まちづくり総合戦略」の策定や各種団体との意見交換など、地方創生に向かって官民協働で取り組む土台ができました。

第2次総合戦略の策定段階において、若者を対象に「松江市まちづくりのためのワークショップ」を開催するなど、対話を通じて今後の課題や目指す方向などを共有してきました。

本市としては、総合戦略を共創により実践していくことで、地方創生の要である「ひとづくり」、「地域・コミュニティづくり」を進め、松江市総合計画・総合戦略推進会議をはじめとした各界、市民・企業の皆様とともに大きな「市民運動」として取り組んでまいります。

## (4) PDCAサイクルによる徹底した施策評価と見直し

総合戦略の進捗確認については、重要業績評価指標（KPI）<sup>※4</sup>を用いて、その施策効果や目標達成の状況を検証し、改善を進めていく「PDCAサイクル」の確立がポイントになります。

本市においては、市独自の行政マネジメントシステムを活用することにより、各事業の目的、目標、課題、方向性、実施内容、予算、決算などの情報を一元化し、事業の「見える化」を図るとともに、実効性を高めます。

計画の実効性、即応性を高めるため、施策ごとに成果を表す指標を設定し、毎年度、行政マネジメントシステムを活用したPDCAサイクル<sup>※5</sup>により、徹底した施策評価と見直しを行います。

※4 重要業績評価指標（KPI）：Key Performance Indicatorの略称  
施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標

※5 PDCAサイクル：Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスの不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法

## (5) 地域経済分析（RESASの活用など）

### 地域経済分析システム（RESAS）の活用

定量的・客観的データによる地域の特性や課題を抽出することで、本市の実情に応じた施策を立案するとともに、その実効性を高めていきます。

（事例）

◇地域に所得を多く生み出している産業は、卸売業・小売業、医療・福祉、金融業・保険業など、第3次産業の割合が高い。

◇地域の雇用を支えている産業は、卸売業・小売業、医療・福祉、宿泊業・飲食サービス業など、第3次産業の割合が高い。

### 松江市地域経済分析業務（中間報告）から

移住・定住対策において雇用は重要な要素であり、地域経済から見た雇用の「質」に着目し、真に移住・定住に資する地域産業の振興、経済活性化のための施策づくりに向け、地域経済分析システム（RESAS）では把握できない部分まで掘り下げた地域経済循環分析を行っています。

◇人口一人当たり所得は、287万円で、全国（307万円）の94%の水準（2015年度）

◇経済成長は、2006年度を100とする指数でみると、2015年度は国内総生産の水準100.7に対して、市内総生産の水準は95.3にとどまっており、全国との差が拡大している

### 松江市経済の特徴・課題

- ◇地方圏の都市では製造業の生産額が少ないことから、製造業に代わる「稼ぐ力」を育成する必要がある。
- ◇山陰の拠点都市でありながら小売業と卸売業の集積が小さい
- ◇「生産用機械」は、本市の基幹産業であるが、単一業種であり、生産規模も小さいことから圏域において他地域と連携してすすめる必要がある
- ◇医療・福祉に女性の雇用が集中しているが、多様性という点で女性の転出傾向の原因となっている可能性がある
- ◇商業、専門サービス、生活サービス・娯楽、教育、情報サービス等の多様なサービス分野で女性にとって魅力ある就業機会を創出する必要がある
- ◇小売業の強化戦略は住民にとっての都市の魅力・消費利便性の面、事業所の新陳代謝が大きいことから都市の活力や新規雇用の創出という点からも重要課題と考えられる

### 産業振興の方向性

- ◇人口の安定化に資する産業構造の転換と経済発展
- ◇中海・宍道湖・大山圏域における一体的な発展への寄与
- ◇圏域外への移輸出強化
- ◇市内循環の強化、商業の振興

### 3. 基本目標を実現するための具体的な取組について

令和2年度からの5か年戦略として、「基本目標・基本的方向」を市民の皆様と共に掲げ、共有することで、官民挙げて「重点プロジェクト・具体的な事業」を推進し、5つの基本目標の実現に向けて取り組んでいきます。

#### (1) 地域資源を活用し、個性豊かで強靱な産業を創り上げ、安定した雇用を創出し、これを支える人を育て活かす

##### 【数値目標】

項目	目標値
雇用創出数 ※新増設・企業誘致に伴う雇用者数	690人増 (参考) 平成26年度～平成30年度：581人
一次産業新規就業者数	45人/年 (参考) 平成27年度～平成30年度の平均：38人/年
観光消費額	75,000百万円 (参考) 平成30年 66,962百万円

##### 【基本的方向】

若者にとって魅力ある雇用の場をつくるために、地域資源を最大限活用して「もうかる産業」（しごと）を創出する必要があります。

そのために、産業人材の育成・確保・定着や生産性向上の取組、販路開拓などを支援し、企業力を高めるとともに、ものづくり産業の活性化、松江発のプログラミング言語「Ruby」を軸にしたIT産業の振興、地域経済を牽引する中小企業・小規模企業の振興を進めていきます。

また、農林水産業においては、地域で生産された農林水産物の消費拡大につなげるために、他の産業との連携や六次産業化などの取組を強化します。

なお、市内で調達できるものは市内の事業者で購入する仕組み・仕掛けをつくり、内需拡大・地産地消を推進することにより、事業者・生産者の収入増につなげるとともに、地場産品の消費拡大を進め、「市内産業のダム化」による産業構築を展開することで、活力あふれる松江を目指していきます。

本市の地域経済の柱であり、裾野の広い観光産業は、国宝松江城をはじめとした歴史的なまち並み、不昧公が遺した茶の湯文化などに磨きを掛け、松江ブランドの強化を図り、国内外に戦略的にプロモーションを行うことで観光客の誘客拡大を図ります。

##### 【基本目標に関する統計データ・市民アンケート等の特徴・傾向】

◇産業人口は、男性が卸売業・小売業、建設業、女性が医療・福祉、卸売業・小売業の就

業者数が多い状況

- ◇観光業とともに域外需要を取り込んでいる製造業は、従業員数20人未満の事業所が約8割を占めるなど比較的規模の小さい事業所が多い、また、同規模の地方都市と比較すると製造品出荷額、付加価値額が低い水準
- ◇情報サービス業は、中国地方の都市（政令指定都市を除く。）の中で、事業所数・従業員数とも福山市に次いで2番目

## 【重点プロジェクト・具体的な事業と重要業績評価指標】

### ①きらりと光る元気な企業群づくりプロジェクト

地域経済を支える中小企業・小規模企業の設備導入やT・IoT・AIなどの導入を支援し、企業の生産性向上や新商品・サービスの開発を促進し、付加価値の向上に取り組みます。

併せて、市内小中学校でのRubyに触れる機会の創出や高等教育機関でのRuby講座に取り組みるとともに、松江オープンソーラボを活用したワークショップやハッカソン<sup>※6</sup>を開催するなど、Ruby人材の育成の取組を進めます。

※6 ハッカソン：エンジニアやデザイナーなどが、与えられたテーマに対し、チームで短期間にサービスやシステムなどを開発し、成果を競うイベントの一種

#### ■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (令和6年度・5か年)	現状値等
設備導入支援企業数	30社/年	延べ160社 (平成26年度～平成30年度)
新製品・新技術開発支援事業 実用 化製品化数	5製品	4製品 (平成26年度～平成30年度)
ソフトウェア導入支援企業数	10社/年	延べ26社 (平成28年度～平成30年度)
Ruby技術者数 ※島根情報産業協会提供資料より	419人	319人 (平成30年度末)

(具体的な事業)

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」参照

※別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」は、予算を伴うものであり、本パブリックコメントの対象外とするため、資料の掲載はありません。

### ②農林水産業の成長産業化プロジェクト

持続可能な魅力ある一次産業として発展させるために、地域資源の活用や域内循環を促進し、生産拡大・ブランド化・担い手育成・地産地消の推進・豊かな農山漁村環境と多面的機能の維持・保全や地域資源を生かした農山漁村地域の維持・活性を図ります。

また、民間企業や研究機関と連携したロボット技術やAI・IoT等の先端技術の活用、高等教育機関との連携による「人づくり」を強化するとともに、農林水産業者と商工業者の連携による新たな商品・サービスの開発支援、域外販売を推進します。

■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (令和6年度・5か年)	現状値等
農林水産生産額	104億円	97億円（平成29年）
営農組織（集落営農、農業法人、営農（企業））の新規設立	1組織／年	65組織
新規の漁業経営体数	10経営体／年	1,173経営体 (平成30年度末)

（具体的な事業）

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」参照

※別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」は、予算を伴うものであり、本パブリックコメントの対象外とするため、資料の掲載はありません。

③観光産業のバージョンアップ・インバウンド強化プロジェクト

神話、国宝松江城天守、茶の湯をはじめとした松江の歴史や文化、大山隠岐国立公園や島根半島・宍道湖中海ジオパークなどの美しい自然や、縁えにしすく・怪談・食などの松江特有の魅力ある資源をブランディングし、松江ブランドの強化を図ります。

特に、新しい消費喚起としてナイトタイムエコノミー<sup>※7</sup>の取組を行い、夜間の魅力創出と消費活動の喚起を行います。

国際文化観光都市「松江」のブランド強化を行うことで、滞在時間の延長、満足度の向上、観光消費単価増を図っていきます。

松江の観光が目指すべき姿を民間事業者と行政が共有したうえで、ターゲットを絞った効果的なプロモーションやマーケティングを行う組織の構築を行います。

※7 ナイトタイムエコノミー…日没から翌朝までに行われる経済活動の総称

■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (令和6年度・5か年)	現状値等
観光入込客数	1,100万人	974万人（平成30年）
観光宿泊客数	250万人	203万人（平成30年）
外国人観光宿泊客数	15万人	7.5万人（平成30年）

（具体的な事業）

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」参照

※別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」は、予算を伴うものであり、本パブリックコメントの対象外とするため、資料の掲載はありません。

## (2) 松江の魅力に磨きを掛け、新しい人の流れをつくる

### 【数値目標】

項目	目標値
Uターン者数 ※転入時アンケートで把握	1,445人 (50人増/年)
市内企業に就職する生徒・学生数 ※市内の高校、専修学校、高等教育機関	高校生266人/年 (参考) 平成31年 206人 大学生等：435人/年 (参考) 平成31年 395人
松江ファンクラブ会員数	10,000人

### 【基本的方向】

新しい人の流れをつくるためには、松江の個性・住みやすさに磨きを掛け、「人や企業に選んでもらえるまち」をつくる必要があります。

ヒト・モノを呼び込むために、本市の魅力と暮らしのイメージを情報の質やタイミングを考慮しながら伝えていくことで、本市の暮らす場や働く場としての優位性はより一層高まります。

そのうえで企業の本社機能などの誘致や高い専門性を持った学術機関との連携による産業の魅力化により、若者の地元就職や、人材還流につなげるほか、多様化する時代に即した人材育成を進めていきます。

将来のUターン者につながる「関係人口」の創出・拡大に取り組みます。また、副業・兼業も含めた多様な働き方を受け入れるための環境整備に取り組みます。

### 【基本目標に関する統計データ・市民アンケート等の特徴・傾向】

◇社会動態の年齢別・移動理由別では、「20～24歳の年代」が「就職を理由」に県外へ転出する傾向

◇社会動態の都道府県別の移動状況は、転入者・転出者の総数が多いのは中国地方、大きく社会減（転入者－転出者）となっているのは東京・大阪圏

## 【重点プロジェクト・具体的な事業と重要業績評価指標】

### ①拠点化推進プロジェクト

競争力を高め、多種多様で強固な産業形成のため、企業の本社機能や研究機関の誘致・地方拠点化や首都圏大学との連携協力協定に基づいた、高い専門性の追求により、地元産業の魅力化を促進します。

#### ■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (令和6年度・5か年)	現状値等
誘致・新増設企業数	延べ50社	42社（直近5年間）
本社機能を移転した企業	2社	2社
首都圏大学との連携協力協定に基づく共同研究件数	5件 (令和2年～令和6年)	0件

(具体的な事業)

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」参照

※別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」は、予算を伴うものであり、本パブリックコメントの対象外とするため、資料の掲載はありません。

### ②人材還流・松江暮らし推進プロジェクト

地域の魅力を掘り起こし、それを市内外に効果的に発信するシティプロモーションに取り組み、定住人口の獲得を図ります。

次代を担う若者に向け、地元企業の魅力を早い段階からわかりやすく伝えていくことで、地元就職の促進を図ります。

また、Uターン者を増加させるため、本市で暮らし、働くことの優位性を効果的に伝えつつ、相談者のニーズにきめ細かく対応できる支援体制を構築していきます。

#### ■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (令和6年度・5か年)	現状値等
松江に愛着を持つ市民の割合	90.0%	82.0% (令和元年度市民アンケート調査)
地元企業への就職件数 ※松江公共職業安定所が紹介し、就職に至った述べ件数（パート含む）	延べ25,878人 (令和2年～令和6年)	延べ24,646人 (平成26年～平成30年)
首都圏からの移住支援事業利用者数	150組 (令和2年～令和6年)	新規

(具体的な事業)

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」参照

※別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」は、予算を伴うものであり、本パブリックコメントの対象外とするため、資料の掲載はありません。

### ③関係人口の創出・拡大プロジェクト

関係人口は、本市に移住するきっかけにもなります。松江のファンになり、縁や関わりを深め、移住に結び付くプロセスを着実に歩んでもらう取組を戦略的に実施していきます。

また、都市部の企業従業者向けに、本市の自然環境を生かしたアクティビティや観光を組み合わせた、松江モデルの働き方を提供して、積極的な呼び込みを行うとともに、首都圏大学との連携協力協定に基づく学生との交流を深めることで、関係人口の裾野を広げていきます。

ふるさと寄附を契機とした関係人口を創出・拡大し、松江ファンを獲得します。また、創出・拡大された関係人口が松江市のまちづくりに貢献する手段の1つとして、ふるさと寄附を運営します。

#### ■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (令和6年度・5か年)	現状値等
市内でのテレワーク実施者受け入れ数	80人	26人
首都圏大学との連携協力協定に基づく交流学生数	20人	新規
ふるさと寄附件数	2,430件	2,430件

### ④未来を担う次世代“人財”育成プロジェクト

地域との結びつきを深めながら、子どもたちの「自ら学ぶ力」を育て、確かな学力を育み、豊かな心とふるさとに愛着と誇りを持ち、グローバルな視点を持った人材の育成を推進します。

そのために、子どもたちの学ぶ力、生きる力を育む探究的な学習、松江城授業プロジェクトや職業人講座などのふるさと教育やキャリア教育の推進に取り組みます。また、新学習指導要領に対応した市立小中学校におけるRubyを用いた授業やプログラミング教育などに取り組んでいきます。

また、地域の将来の担う人材や国際的な視野を持ち活躍する人材を育成する市立女子高等学校の魅力化を図ります。

まちづくりや地域活動の担い手となるリーダーの育成とネットワークづくりを通じて、未来を担う人の輪を拡大していきます。

■重要業績評価指標 (KPI)

KPI項目	目標値 (令和6年度・5か年)	現状値等
全国学力・学習状況調査(小6、中3)における全国平均値以上の調査項目数	小6:100% 中3:100%	小6:0%(0科目/2科目) 中3:66.6%(2科目/3科目)
島根県学力調査(小5・6、中1・2)県平均値を上回った科目の割合	小5・6:100% 中1・2:100%	小5・6:100% 中1・2:100%
家庭学習が1日1時間以上ある児童生徒の割合	小6:73% 中3:74%	小6:66.5% 中3:61.1%
今住んでいる地域の行事に参加している児童生徒の割合	小6:82% 中3:63%	小6:74.1% 中3:46.9%
地域や社会をよくするために何をすべきか考えたことがある児童生徒の割合	小6:60% 中3:45%	小6:52.8% 中3:37.6%

(具体的な事業)

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」参照

※別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」は、予算を伴うものであり、本パブリックコメントの対象外とするため、資料の掲載はありません。

**(3) まちを挙げて結婚・出産・子育てを応援し、若い世代の希望をかなえる、誰もが活躍できる地域社会をつくる**

【数値目標】

項目	目標値
婚姻件数	1,200件 (参考) 平成29年人口動態統計(本市受理件数) 855件
子育て支援策の満足割合	80% (参考) 令和元年度市民アンケート調査: 64.5%
女性の就業率 ※25~44歳の女性の就業率	88.3% (参考) 平成29年就業構造基本調査: 85.1%

【基本的方向】

少子化対策に大切なのは、若い世代が結婚し、子どもを産み育てようと思える「将来に希望が持てる」社会を取り戻すことです。

国を挙げて少子化対策を強力に推進し、本市においても「子育て環境日本一」の実現に向け、市民に寄り添った支援の強化や、子育て世代の目線で情報を発信するとともに、官民挙げて女性が活躍しやすい環境づくりに取り組めます。

また、高齢者、女性、障がい者、外国人等、誰もがその能力を生かし、地域社会で活躍できる環境を創出していきます。

### 【基本目標に関する統計データ・市民アンケート等の特徴・傾向】

- ◇本市の未婚率は、25歳から29歳の男性68.1%、女性58.9%、30歳から34歳の男性42.8%、女性32.6%、35歳から39歳の男性32.5%、女性23.1%（平成27年国勢調査）
- ◇本年6月に実施した市民アンケートでは、「結婚したい」が31.8%、「いずれは結婚したいが当面する気はない」が34.7%、「結婚する気はない」が27.1%（10～50代）
- ◇学生アンケートでは、「いずれは結婚したい」が71.8%、「結婚する気はない」が7.8%
- ◇理想とする子どもの人数は、本年6月に実施した市民アンケートでは、平均2.4人（現在の子どもの人数は平均1.7人）
- ◇子どもの数の制限要因は、「養育費用」、「健康上の理由」、「自分または配偶者の年齢」、「仕事との兼ね合い」、「手助けしてくれる人がいない」

### 【重点プロジェクト・具体的な事業と重要業績評価指標】

#### ①結婚支援の充実と子育て環境日本一実現プロジェクト

出会いの場づくり、結婚・出産・子育てに至る切れ目のない相談支援体制の強化や子育て環境の充実、加えて、地域・コミュニティの子育て力を活用し、「子育てするなら松江」を実感してもらえる取組を進めます。

また、女性を含めた若い世代が働き続けやすく・育児しやすい環境を創出します。

平成28年に産・学・労共同で行った「まつえワーク・ライフ・バランス推進宣言」をもとに、引き続き、産・学・労が連携して機運醸成を図り、誰もが働きやすい環境づくりを進めていきます。

#### ■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (令和元年度・5か年)	現状値等
しまね縁結びサポートセンター、JAくにびき結婚相談窓口の登録者数	674人	485人
妊娠届時の面接率	100%	100%
保育所待機児童数	年度当初：0人 年度末：245人	年度当初：0人 年度末：337人
まつえワーク・ライフ・バランス推進ネットワーク事業所数	380事業所	122事業所

(具体的な事業)

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」参照

※別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」は、予算を伴うものであり、本パブリックコメントの対象外とするため、資料の掲載はありません。

## ②女性の活躍促進、誰もが活躍できる地域社会の実現プロジェクト

女性が、個性と能力を十分に発揮することができる地域づくりをまち全体で推進し、環境を整えていきます。

高齢者が、これまで培ってきた能力を生かして生涯現役で活躍し続けられる仕組みや、障がい者の就労や社会参加の場を選択できる仕組みを充実させるなど、年齢や障がいの有無にかかわらず、誰もが能力を生かして活躍できる環境づくりに取り組みます。

外国人住民の文化的多様性を生かした活躍を促進するとともに、外国人住民の生活支援や地域における交流の促進を図り、多文化共生のまちづくりを推進します。

### ■重要業績評価指標 (KPI)

KPI項目	目標値 (令和6年度・5か年)	現状値等
男女共同参画推進宣言企業数	210事業所	45事業所
指導的立場(企業)にある女性の割合	30%	23.1%
福祉ボランティアポイント登録数	200人	123人
障がい者就職件数	411人	363人

(具体的な事業)

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」参照

※別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」は、予算を伴うものであり、本パブリックコメントの対象外とするため、資料の掲載はありません。

## (4) 時代に合ったまちをつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

### 【数値目標】

項目	目標値
住みやすさの実感割合	95% (参考) 令和元年度市民アンケート調査：82.2%
健康寿命(65歳平均自立期間)	女性21.66年 男性19.06年 (参考) 女性21.05年、男性18.00年(平成29年度)

### 【基本的方向】

子どもから高齢者まで全ての市民が生涯現役として健やかに暮らせる「健康都市まつえ」

の実現をめざします。

本市の豊かな自然ときれいなまちを後世に引き継ぐため、循環型社会の構築に取り組みます。また、多様な文化財や歴史的まち並みなどの歴史的風致に磨きをかけ、将来を見据えつつ本市の魅力を高める歴史を生かしたまちづくりを推進します。

歴史的伝統文化を知り、伝え、支え、育てるとともに、新たな文化を創造し、活用する取組を進めます。

水害の発生リスク、近年の度重なる大災害を教訓とし、国土強靱化の取組をすすめるとともに、自主防災組織などの地域防災力向上に取り組むことで、安全に安心して生活できる環境づくりをめざします。

### 【基本目標に関する統計データ・市民アンケート等の特徴・傾向】

- ◇住みやすさ（機能性）について、本年6月に実施した市民アンケートでは、「住みやすい：25.8%」、「どちらかと言えば住みやすい：56.4%」、「どちらかと言えば住みにくい：10.4%」、「住みにくい：2.7%」
- ◇住みやすさを評価する際に考慮した項目は、「買い物環境の利便性の高さ」、「治安の良さ」、「気候や自然環境の良さ」など
- ◇豊かさ（情緒性）については、「豊かなまち：10.4%」、「どちらかと言えば豊かなまち：59.7%」、「どちらかと言えば豊かではない：23.1%」、「豊かではない：6.7%」
- ◇豊かさを評価する際に考慮した項目は、「自然環境の豊かさ」、「歴史・文化・芸術等の豊かさ」、「まち並みや景観の美しさ」など

### 【重点プロジェクト・具体的な事業と重要業績評価指標】

#### ①健康都市まつえ・スポーツによるまちづくりプロジェクト

「健康都市まつえ」の実現に向けて、家庭、地域、企業、行政が一体となった健康づくりの取組を進めます。

中核市として保健所設置のメリットを生かし、専門的な知見や各種データ、専門人材や医師会など関係組織とのネットワークを活用した施策の展開を行っていきます。

また、スポーツの活性化は、競技人口の増加はもとより、市民の健康増進や感動体験を通じた人と人の交流の深まりなどにも繋がります。

市民が気軽にスポーツに取り組める環境を整備するとともに、地域の特色を生かしたスポーツ活動の推進に取り組み、松江の新たな魅力につなげていきます。

#### ■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 (令和6年度・5か年)	現状値等
受診率（国保特定健診）	60%	45.8%（平成30年度）

国民健康保険給付費（医療費）	133.1億円	134.6億円（令和元年度）
健康づくり（運動・スポーツ）に取り組んでいる市民の割合	65%	38.2%（令和元年度）
要介護認定率	20.8%	20.2%（平成30年度）

（具体的な事業）

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」参照

※別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」は、予算を伴うものであり、本パブリックコメントの対象外とするため、資料の掲載はありません。

## ②松江の魅力を高める環境・都市デザイン推進プロジェクト

「世界に誇る環境主都まつえ」の実現をめざし、自然環境の保護、リサイクルの向上など循環型社会の構築を進めるとともに、環境課題にSDGsの視点を取り入れ、地域課題の解決に取り組む人材の発掘・育成を行います。

全市的な視点で持続可能な歴史を生かしたまちづくりを進めるとともに、本市の魅力である多様な文化財や歴史的なまち並みなどの歴史的風致の維持向上に取り組みます。

また、本市の歴史・伝統・文化を深堀し、新たな文化の創造と活用に向けて、本市の文化施策の方針を策定し推進します。

「既存ストックの有効活用」に向けて、エリアリノベーション<sup>※8</sup>の推進により、遊休不動産の活用を図り、まちなかの再生と市域全体の活性化をめざします。

宍道湖をはじめとした豊かな自然環境の保全・活用、「まちの骨格」である公共交通網の維持・確保と圏域と連携した交通ICカードの導入などによる利便性の向上、新幹線整備の実現に取り組むことで、魅力あふれる地方拠点都市を実現します。

※8 エリアリノベーション：建物のリノベーションをエリア内で連鎖的に行い、民間による経済合理性の高い「稼ぐ」事業を創出し、エリアの価値の向上を目指す取組のこと。

### ■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 （令和6年度・5か年）	現状値等
リサイクル率	34%	29.4%
環境イベント等に参加する若年層（15～35歳）の人数	10,000人	3,940人
人口集中地区内の人口密度	48人/ha	48人/ha
路線バス・コミュニティバス利用者数	484万人	479万人（平成30年度）

歴史的建造物登録認定数	20件	11件（平成30年度）
空き家バンクの成約件数	153件	53件
遊休不動産の実事業化数	25件	新規
公園協議会設置公園数	10箇所	新規
水辺の公共空間活用日数	886日 （令和2年度-令和6年度）	548日 （平成26年度-平成30年度）

（具体的な事業）

□別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」参照

※別冊「基本目標を実現するための具体的な取組一覧」は、予算を伴うものであり、本パブリックコメントの対象外とするため、資料の掲載はありません。

### ③国土強靱化、安心安全なまちづくりプロジェクト

平常時から人命を保護し、また、社会経済への影響を最小限にとどめ、迅速な回復を図るため、国土強靱化地域計画を策定し、本市の強靱化に取り組みます。

また、ハード・ソフト両面からの防災・減災体制の充実を図るとともに、自主防災組織などの地域防災力向上に取り組むことで、安全に安心して生活できる環境づくりに取り組みます。

#### ■重要業績評価指標（KPI）

KPI項目	目標値 （令和6年度・5か年）	現状値等
災害時の安心感	70%	41.4% （令和元年度市民アンケート調査）
要配慮者支援組織世帯カバー率	70%	36.7%（平成30年度）
自主防災組織の結成率	100%	71.5%（平成30年度）

### (5) 中海・宍道湖・大山圏域の連携強化により、日本海側の拠点をつくる

※現在、中海・宍道湖・大山圏域市長会で策定中の「第2期中海・宍道湖・大山圏域市長会地方版総合戦略」に準じる。